

77R&C

# 調査月報

2024.

2

■ 県内経済の基調判断	1
■ 県内企業動向調査報告	12
■ 統計トピックス 2023年 宮城県の人口移動状況	27
■ 主要経済指標	32
■ 経済日誌	36

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

## 県内経済の基調判断

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

### 概況

生産は弱含みの動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は下げ止まりの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。個人消費は総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

この間、企業の景況感は総じて持ち直しの動きとなっている。

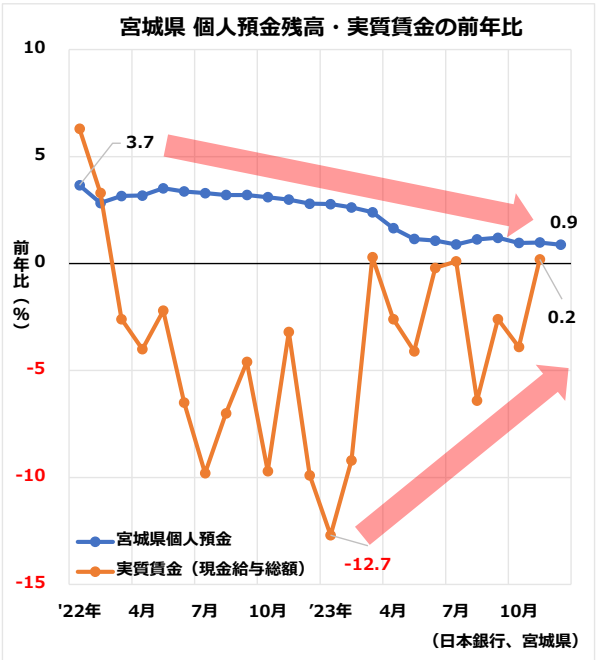
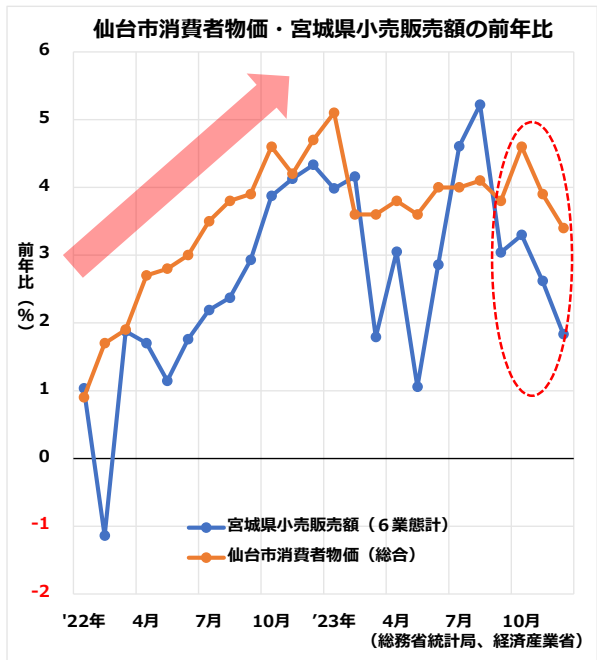
(参考) 県内景況判断の推移

	2023年12月	2024年1月	2月
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)
生産	弱含みの動きとなっている	弱含みの動きとなっている	弱含みの動きとなっている
公共投資	下げ止まりの動きとなっている	下げ止まりの動きとなっている	下げ止まりの動きとなっている
住宅投資	このところ反動などから減少している	このところ反動などから減少している	弱めの動きとなっている
個人消費	総じて緩やかに持ち直している	総じて緩やかに持ち直している	総じて緩やかに持ち直している
雇用情勢	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている
	2023年4~6月	7~9月	10~12月
企業の景況感	総じて持ち直しの動きとなっている	総じて持ち直しの動きとなっている	総じて持ち直しの動きとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

## 今月のポイント

足元の県内景気を支えている要因の一つは個人消費の底堅さであり、特に「ペントアップ需要」である旅行や飲食などのサービス消費で回復が続いています。一方、モノの消費は県内の小売販売額（6業態計）が22か月連続で前年比プラスとなるなど好調にみえますが、この間の消費者物価の動きとの連動性が示す通り、「値上げによる増収」の面が強く、このところ物価上昇ペースの鈍化に伴い販売額の上昇幅も縮小しつつあります。今後の個人消費の浮沈は経済政策や所得動向がカギを握っていますが、減税などの効果は一時的・限定的なものともみられ、ストック（個人預金）が減少基調を辿る中、フロー（実質賃金）の動向次第と言えます。



（全国、東北経済の基調判断） <要約>

	月別経済報告（全国）	経済の動き（東北）
<b>景気全体</b>	このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している (1月25日)	持ち直している (1月26日)
<b>個人消費</b>	持ち直している	回復している
<b>設備投資</b>	持ち直しに足踏みがみられる	増加している
<b>住宅投資</b>	弱含んでいる	弱い動きとなっている
<b>公共投資</b>	底堅く推移している	横ばい圏内の動きとなっている
<b>生産</b>	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの動きが足踏みしている
<b>雇用</b>	改善の動きがみられる	改善している

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77BI

77BI (暫定値)は、弱めの動きとなっている。

12月の77BI (暫定値)は、前月比0.3ポイント上昇の99.7となった。

採用指標別にみると、有効求人倍率は前月比低下し、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積は前月比上昇した。また、11月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値 (3カ月後方) は、前月比0.2ポイント低下の99.5となった。

単月では上昇したとはいえ、指数水準は2年10カ月ぶりに3カ月連続して100を割り込みました。なお、当時は消費の低迷を生産が支えていましたが、足元では生産の不振を消費が下支える構図に変わってきています。



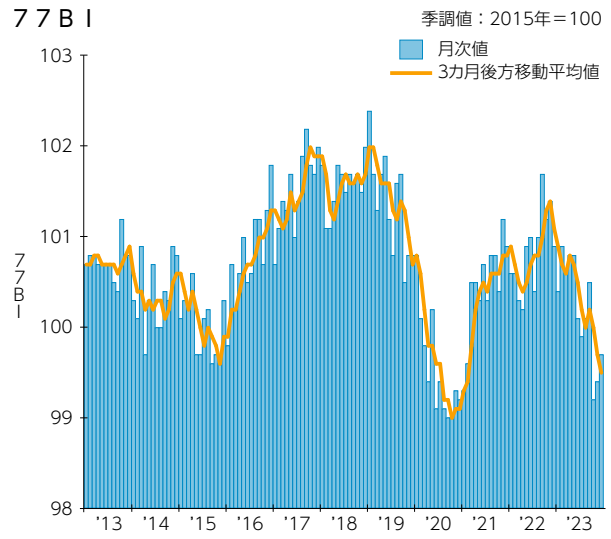
77BI (季節調整値、2015年=100)

	2023年10月	11月	12月
BI値	99.2	99.4	99.7
鉱工業生産指数	86.1	89.7	89.7
宮城県消費動向指数	100.5	100.8	106.3
建築物着工床面積	46.1	44.1	58.9
有効求人倍率	100.2	98.8	97.3

[参考] 77PCI (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

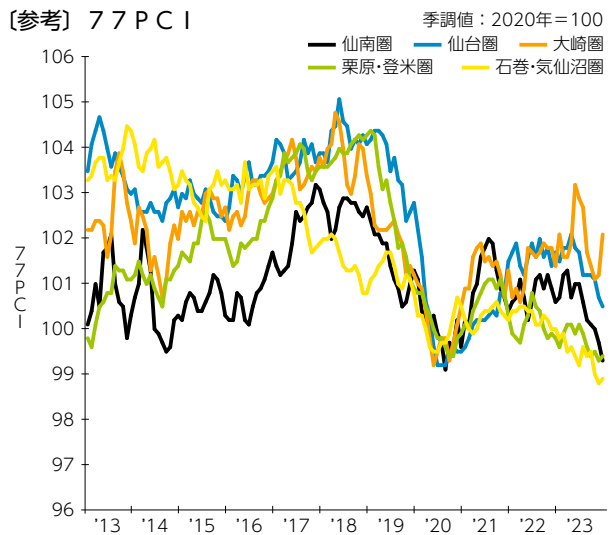
	2023年10月	11月	12月
仙南圏	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3
仙台圏	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2
大崎圏	▲ 0.3	0.1	0.9
栗原・登米圏	0.1	▲ 0.3	0.1
石巻・気仙沼圏	▲ 0.5	▲ 0.1	0.1

77BI



出典：当社作成 (以下も同じ)

[参考] 77PCI



出典：当社作成 (以下も同じ)

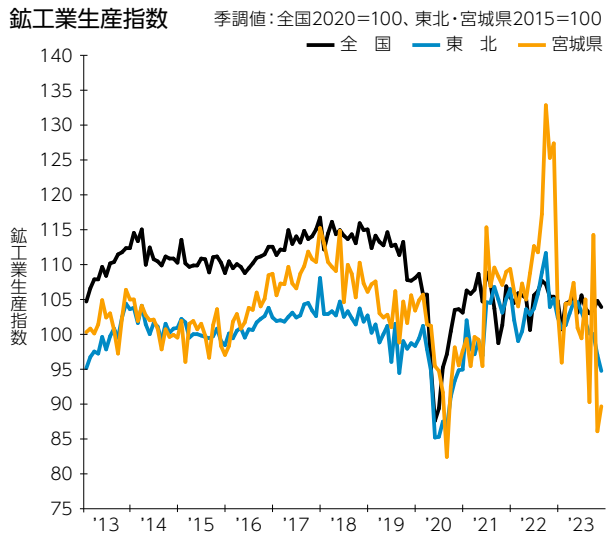
生産動向

鉱工業生産指数は、弱含みの動きとなっている。

11月の鉱工業生産指数は、前月比4.2%上昇の89.7となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、食料品工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比29.7%の低下となり、7カ月連続して前年を下回っている。

鉱工業生産指数



出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

鉱工業生産指数 (宮城県・東北2015年=100、全国2020年=100、季節調整済、前年比:%)

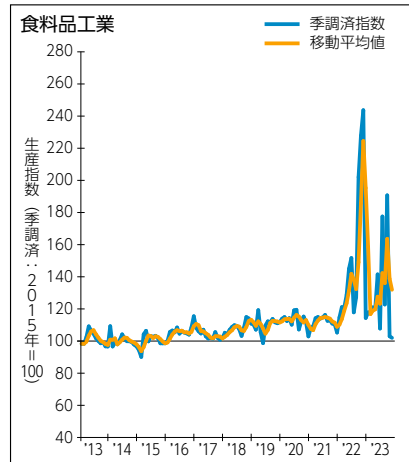
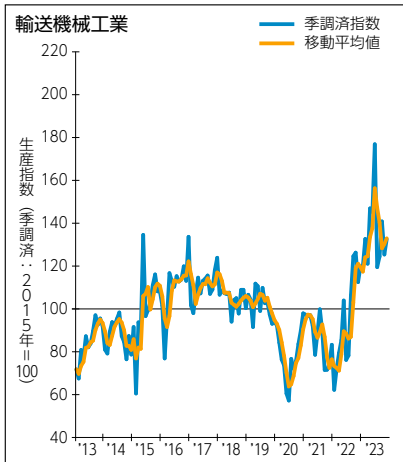
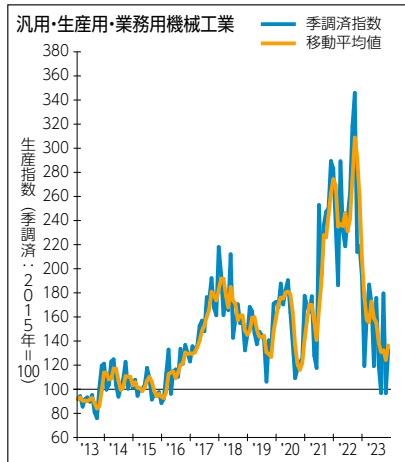
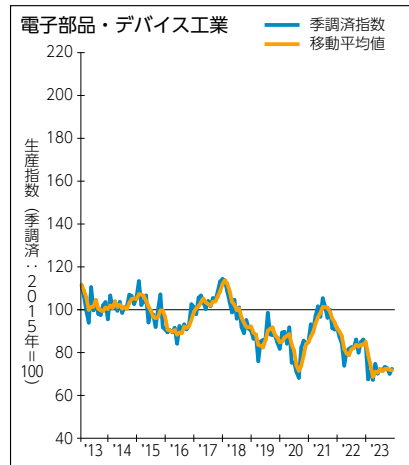
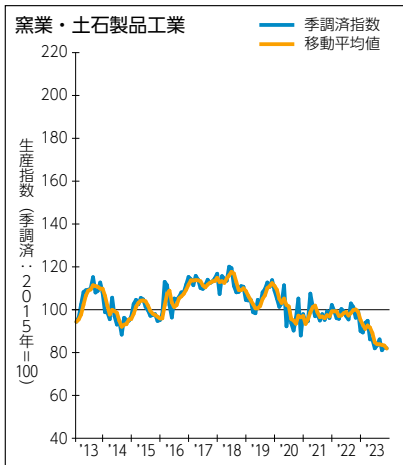
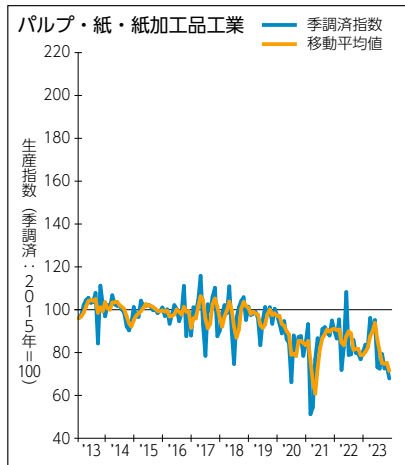
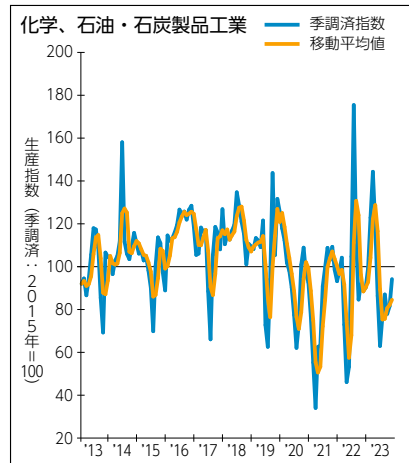
	2023年9月	10月	11月
宮城県	114.4	86.1	89.7
(前年比)	▲ 14.1	▲ 30.1	▲ 29.7
東北	100.1	97.1	94.8
(前年比)	▲ 10.7	▲ 5.1	▲ 9.9
全国	103.6	104.9	104.0
(前年比)	▲ 4.4	1.1	▲ 1.4

前年比でみると電子部品・デバイスが23カ月連続、汎用・生産用・業務用機械が14カ月連続、窯業・土石製品が9カ月連続のマイナスとなっており、半導体関連（半導体製造装置、ファインセラミックスなど）の低迷が続いており、本格的な回復は2024年に持ち越しです。



主要業種別生産動向(宮城県) (2015年=100、季節調整済、前年比:%)

業種	2023年9月	10月	11月
化学、石油・石炭製品工業	77.9	81.5	94.2
(前年比)	▲ 8.3	▲ 12.3	6.3
パルプ・紙・紙加工品工業	72.5	73.5	67.8
(前年比)	▲ 6.9	▲ 8.7	▲ 11.8
窯業・土石製品工業	81.0	82.6	81.9
(前年比)	▲ 18.5	▲ 12.2	▲ 17.7
電子部品・デバイス工業	72.6	70.0	72.3
(前年比)	▲ 12.1	▲ 15.4	▲ 15.9
汎用・生産用・業務用機械工業	179.5	96.6	132.8
(前年比)	▲ 46.7	▲ 52.4	▲ 39.3
輸送機械工業	140.9	125.4	132.6
(前年比)	8.5	1.3	17.8
食料品工業	190.8	102.9	101.9
(前年比)	▲ 2.9	▲ 54.9	▲ 58.2



**建設動向**

公共工事請負金額は下げ止まりの動きとなっている。住宅着工は弱めの動きとなっている。建築物着工は総じて水準は低下基調となっている。

**公共工事**

12月の公共工事請負金額は、前年同月比54.3%増の181億円となり、4カ月連続して前年を上回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同2.5倍の9億円と前年を上回った。

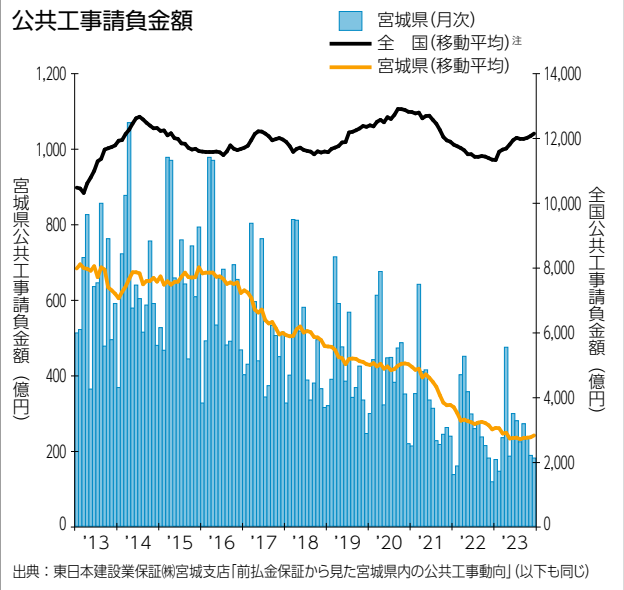
一方、地方の機関は、県が同6.3%増の53億円、市町村等は同86.0%増の120億円となり、全体で同51.4%増の173億円と前年を上回った。

また、震災前の2010年12月の請負金額(131億円)と比べた水準は38.8%増となっている。

仙台市内の小学校増改築や2022年3月の福島県沖地震で被災した白石市の体育館の復旧工事など1件10億円を超える大型工事が重なり、大幅に上回りました。四半期ベースでも2期連続のプラスと下げ止まりから持ち直しの動きとなっています。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証(株)宮城支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
宮城県	9.2	4.1	54.3
国の機関	31.7	72.0	2.5倍
県	23.5	17.8	6.3
市町村等	▲ 4.0	▲ 7.6	86.0
全国	3.6	9.9	14.5

**住宅建設**

12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比13.5%減の1,206戸(全国4.0%減、64,586戸)となり、前月に引続き前年を下回っている。

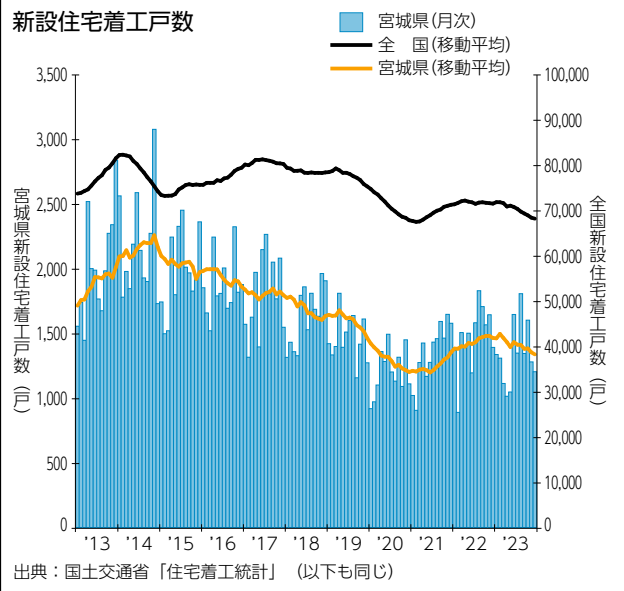
利用関係別にみると、持家が同15.7%減(289戸)、貸家が同2.3%減(714戸)、分譲が同36.5%減(202戸)と前年を下回った。

また、震災前の2010年12月の着工戸数(1,138戸)と比べた水準は6.0%増となっている。

2023年(暦年)では前年比8.7%減の16,079戸でリーマン・ショックから東日本大震災までの間(2008~11年)やコロナ・ショック(2020年)の年を除くと遡及可能な1985年以降で最も少なく、特に持家(3,849戸)は初めて4,000戸を割り込みました。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
宮城県	2.3	▲ 22.2	▲ 13.5
持家	▲ 30.6	▲ 17.9	▲ 15.7
貸家	13.5	▲ 25.8	▲ 2.3
分譲	17.5	▲ 14.5	▲ 36.5
全国	▲ 6.3	▲ 8.5	▲ 4.0

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
市部	0.7	▲ 26.7	▲ 23.5
うち仙台市	7.9	▲ 28.4	▲ 20.9
うち仙台市以外	▲ 16.0	▲ 22.6	▲ 30.0
郡部	13.7	18.0	54.7

**建築物着工**

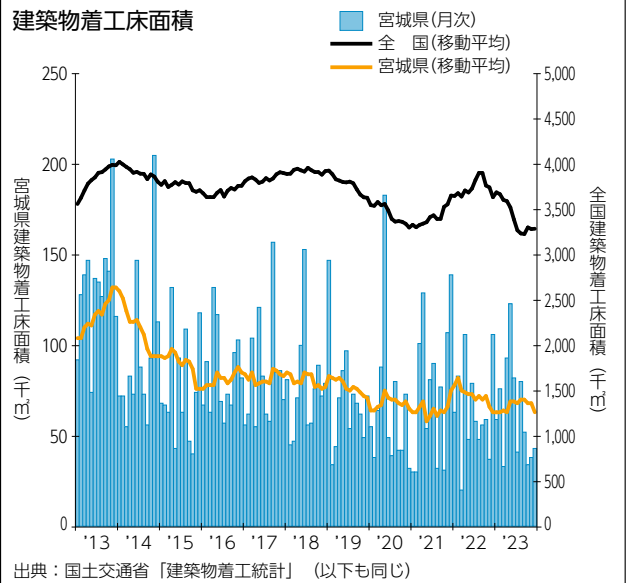
12月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比59.2%減の43千㎡、工事費予定額は同54.0%減の110億円となり、床面積、工事費予定額とも2カ月ぶりに前年を下回った。

用途別に床面積をみると、工場（0.3千㎡：前年同月比99.3%減）などが前年を下回った。

当月も富谷市で物流施設（19千㎡）の着工がありましたが総じて大型施設は一服、建設投資の意欲は減退しており、2023年（暦年）では755千㎡と遡及可能な範囲では2010年（720千㎡）に次ぐ低さとなりました。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
宮城県	▲ 41.9	4.5	▲ 59.2
事務所	▲ 7.5	54.6	▲ 59.5
店舗	4.4倍	▲ 67.9	1.4
工場	4.7倍	23.0	▲ 99.3
倉庫	▲ 87.9	▲ 0.6	▲ 17.8
その他	35.9	▲ 7.7	▲ 33.8
全国	26.9	▲ 6.6	0.8

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
宮城県	▲ 15.0	16.8	▲ 54.0
事務所	32.8	56.1	▲ 63.8
店舗	5.3倍	▲ 3.3	▲ 36.2
工場	6.4倍	▲ 3.7	▲ 99.1
倉庫	▲ 89.3	1.1	19.6
その他	2.2倍	27.0	▲ 22.0
全国	34.7	8.4	44.3

**消費動向**

宮城県消費動向指数は基調としては持ち直しており、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる。乗用車新車販売は緩やかに持ち直している。

**消費動向指数**

12月の宮城県消費動向指数は、前月比5.5ポイント上昇の106.3となり、前月に引続き上昇している。

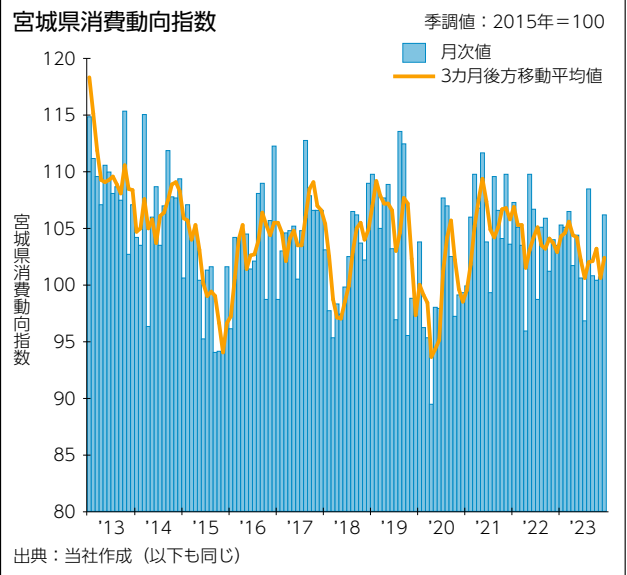
消費費目別にみると、「教養娯楽」「食料」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.8ポイント上昇の102.5となった。

5類感染症移行後で初めての年末商戦、忘年会シーズンを迎え、外食やレジャー等を中心に前月までの足踏みから一転して大きな反発がみられました。単月の指数（106.3）を各年の12月と比較するとコロナ禍前の2018年（109.1）以来の高水準となっています。



宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2015年=100)

	2023年10月	11月	12月
消費動向指数	100.5	100.8	106.3
家賃指数	110.4	110.4	110.4
乗用車販売指数	93.3	92.8	97.7
コア消費支出指数	110.7	110.3	115.3

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

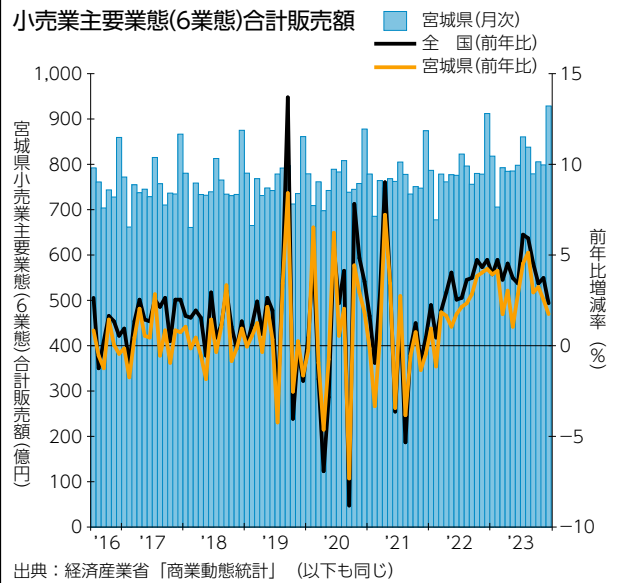
12月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比1.8%増の933億円（全国2.4%増、5兆32億円）となり、22カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同2.5%増の431億円（全国2.6%増）となり、13カ月連続して前年を上回っている。コンビニエンスストアは同0.3%増の213億円（全国4.2%増）となり、22カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同1.8%増の70億円（全国3.9%減）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。ドラッグストアは同5.2%増の151億円（全国5.8%増）となり、33カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同4.3%減の68億円（全国2.2%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

6業態合計の前年比は2023年8月をピークに上昇幅が縮小していますが、これは消費者物価上昇率と連動しており、足元の増収は値上げによるところが大きくなっています。賃上げが不十分だと、物価上昇率の頭打ちとともに減収に転じる可能性が高いと言えます。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額 (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
6業態合計(宮城県)	3.3	2.6	1.8
百貨店・スーパー	3.4	3.9	2.5
コンビニエンスストア	1.9	0.1	0.3
家電大型専門店	2.7	▲ 6.8	1.8
ドラッグストア	9.2	8.4	5.2
ホームセンター	▲ 4.8	0.5	▲ 4.3
6業態合計(全国)	3.5	3.8	2.4

注) 全店ベース

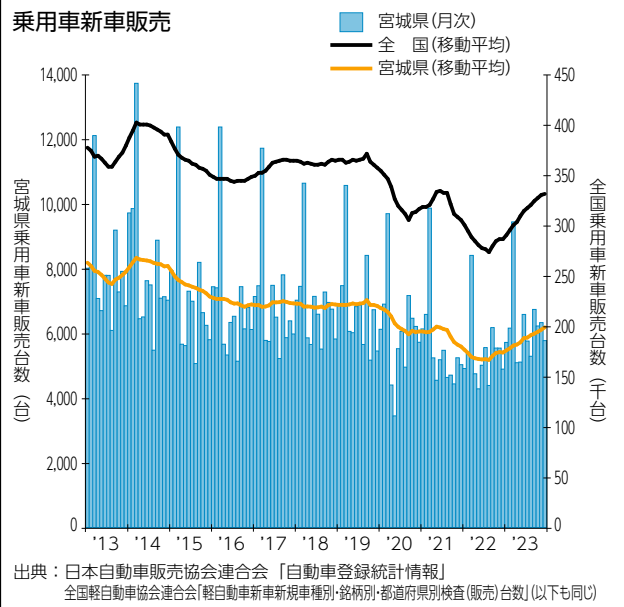
乗用車新車販売

12月の乗用車新車販売台数は、前年同月比18.0%増（全国6.1%増）の5,787台となり、12カ月連続して前年を上回っている。車種別にみると、普通車は、同28.7%増（全国19.3%増）の2,433台となり、12カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同1.8%増（全国3.0%減）の1,366台となり、2カ月ぶりに前年を上回った。また、軽乗用車は、同19.0%増（全国2.5%減）の1,988台となり、3カ月連続して前年を上回っている。

2023年（暦年）では前年比14.4%増と6年ぶりのプラスですが、その2017年との比較では10.7%マイナスと水準の回復はもう一歩です。なお、12月下旬に品質不正問題により出荷を停止したダイハツの県内販売シェア（2023年）は14.5%、OEM生産を含めると大きなマイナスインパクトがありそうです。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
宮城県	12.3	14.2	18.0
普通車	27.6	38.3	28.7
小型車	1.7	▲ 7.5	1.8
軽乗用車	6.2	9.3	19.0
全国	13.1	11.7	6.1



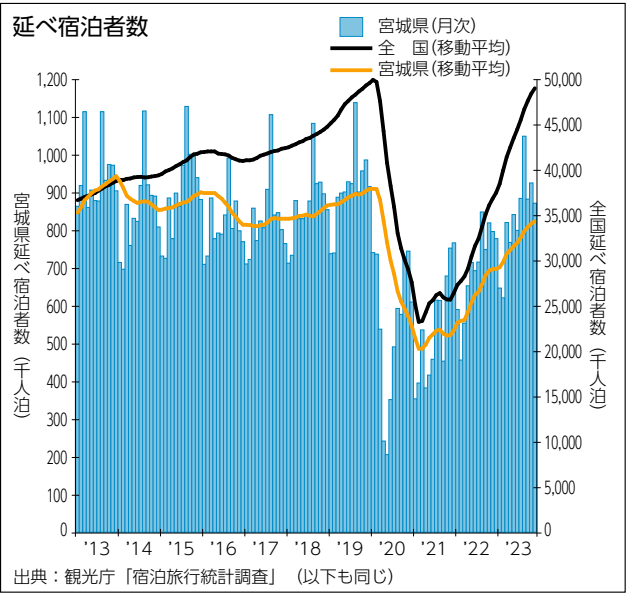
**観光動向**

11月の延べ宿泊者数は、前年同月比9.3%増の873千人泊となり、25カ月連続して前年を上回っている。

居住地別にみると、県内宿泊客は同7.3%減の216千人泊と4カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同12.8%増の580千人泊と20カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同4.5倍の55千人泊となり、16カ月連続して前年を上回っている。

着実に回復していますが、2019年同月との比較では11.7%減。県外客は前月まで2カ月連続でコロナ前を上回っており、11月は2019年の特殊要因(台風19号被害復旧の来訪者需要増)があったことなどから再び下回りました。



**延べ宿泊者数(居住地別)** (千人泊)

	2023年9月	10月	11月
宮城県	884	927	873
うち県内客	219	204	216
うち県外客	611	638	580
うち外国人	40	72	55
全国	50,318	53,778	52,919
うち外国人	9,819	12,259	11,886

**延べ宿泊者数(居住地別)** (前年比、%)

	2023年9月	10月	11月
宮城県	17.8	12.9	9.3
うち県内客	▲ 6.9	▲ 12.7	▲ 7.3
うち県外客	22.3	14.0	12.8
うち外国人	9.5倍	7.4倍	4.5倍
全国	27.9	22.0	15.5
うち外国人	11.9倍	5.9倍	3.1倍

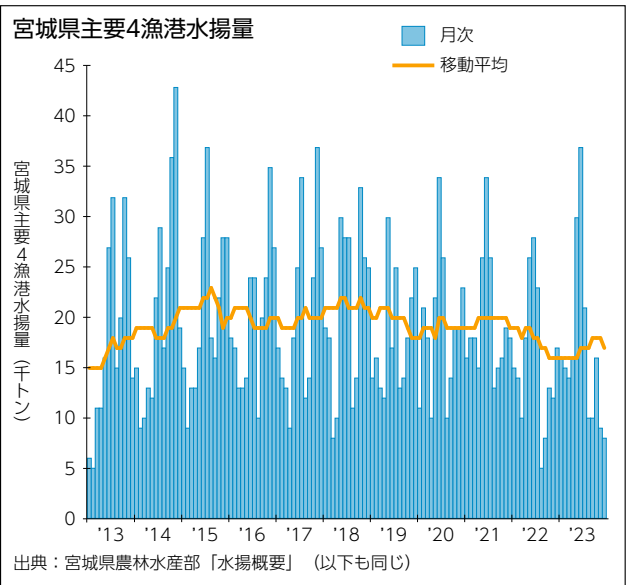
**水産動向**

12月の主要4漁港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)における水揚は、数量が前年同月比52.7%減の8千トン、金額が同23.7%減の33億円となり、数量は前月に引き続き前年を下回っており、金額は13カ月ぶりに前年を下回った。

魚種別にみると、数量、金額ともサバなどが減少した。

漁港別にみると、数量、金額とも塩釜が前年を上回ったが、石巻、気仙沼、女川が前年を下回った。

2023年(暦年)の水揚は数量(20.3万t)が前年比7.9%増ながら震災後(2012年以降)で3番目に低くなりましたが、金額(634億円)は魚価の上昇により同28.1%増で同期間で最も高くなっています。



**主要漁港水揚量** (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
合計	25.3	▲ 23.2	▲ 52.7
塩釜	2.1倍	▲ 15.6	17.1
石巻	▲ 0.1	▲ 29.1	▲ 64.1
気仙沼	50.4	▲ 23.5	▲ 51.4
女川	17.8	8.9	▲ 50.1

**主要漁港水揚金額** (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
合計	41.3	9.1	▲ 23.7
塩釜	50.6	32.8	19.2
石巻	22.8	4.6	▲ 46.4
気仙沼	62.8	0.5	▲ 18.4
女川	▲ 5.8	3.7	▲ 32.7

貿易動向

12月の貿易額(仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績)は、輸出が前年同月比12.9%増の349億円、輸入が同3.6%増の1,253億円となった。

輸出は電池が増加したことなどから3カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は液化天然ガスが増加したことなどから前月に引続き前年を上回っている。

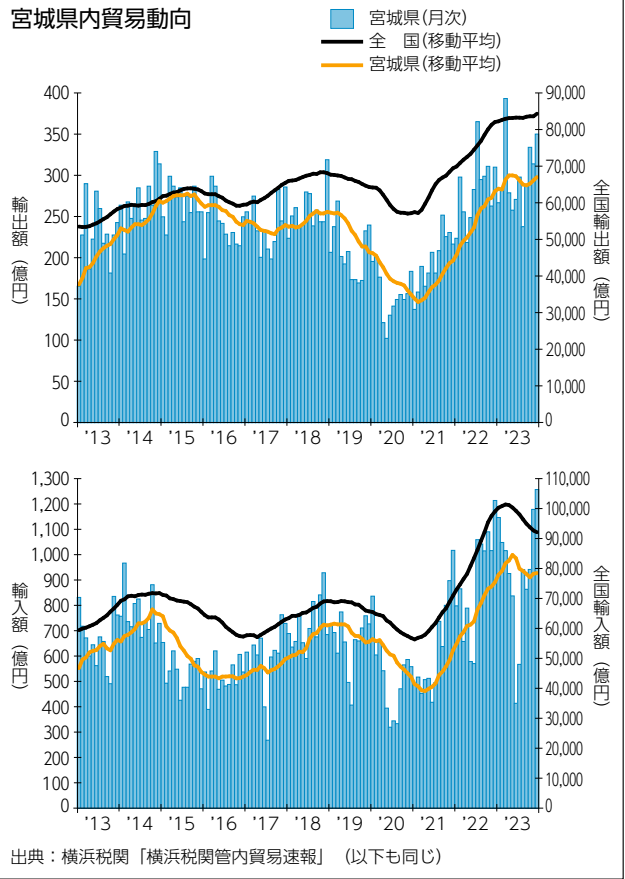
2023年(暦年)の輸入額は原油・粗油や液化天然ガス(LNG)など化石燃料価格の高止まりなどにより前年比4.1%増加し、2年連続で1兆円を突破しました。



輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2023年10月	11月	12月
宮城県	輸出	7.4	19.5	12.9
	輸入	▲ 13.7	16.0	3.6
全国	輸出	1.6	▲ 0.2	9.8
	輸入	▲ 12.4	▲ 11.9	▲ 6.8

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」(以下も同じ)

物価動向

12月の仙台市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月比3.1%上昇の108.6となり30カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

2023年(暦年)の物価上昇率(生鮮食品除く総合)は3.7%、1981年(5.1%)以来の上昇率となりました。ちなみに当時(1981年)の所定内給与(全国)の対前年増加率は6.4%と物価上昇率を上回りましたが、2023年(速報値)は同2.1%と下回っています。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
生鮮食品を除く食料	8.9	7.9	6.9
住居	1.8	1.7	1.6
光熱・水道	▲ 7.5	▲ 9.1	▲ 12.4
家具・家事用品	3.7	3.8	6.1
被服および履物	3.4	3.5	6.2
保健医療	3.9	3.6	3.6
交通・通信	4.4	3.3	3.8
教育	0.3	0.3	0.3
教養娯楽	7.7	9.2	9.6
諸雑費	1.2	1.5	1.5

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合  
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」(以下も同じ)

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月
仙台市	3.8	3.4	3.1
全国	2.9	2.5	2.3

## 雇用動向

雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

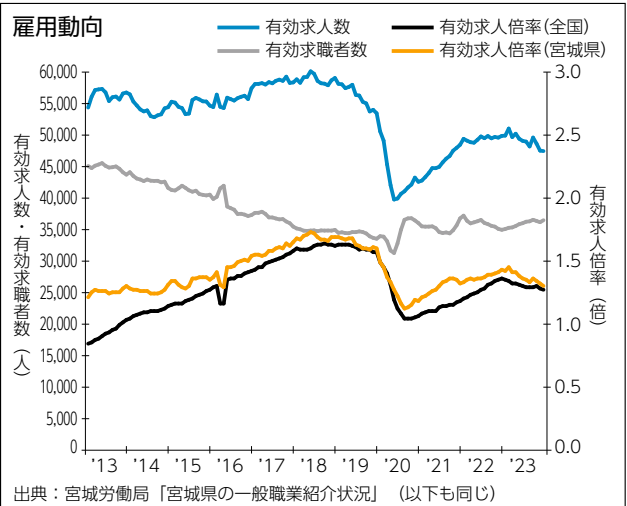
12月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が増加したことなどから、前月比0.02ポイント低下の1.30倍となった。  
 また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて宿泊業・飲食サービス業などが減少した。  
 有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、仙台（1.60倍）、大和（1.59倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.73倍）、塩釜（0.85倍）などは1倍を下回っている。

2023年（暦年）の有効求人倍率は前年比横ばい（1.37倍）ですが、足元では3カ月連続して低下しています。有効求人数（季調値）は年初（1月）から2,469人（4.9%）減少の一方、有効求職者数は同1,400人（4.0%）増加と労働需給は弛緩し、下り坂の局面にさしかかっています。



	2023年10月	11月	12月
有効求人倍率(宮城県)	1.34	1.32	1.30
(全国)	1.30	1.28	1.27
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 5.6	▲ 7.2	▲ 0.7

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値



職業安定所別有効求人倍率 (原数値、倍)

	2023年10月	11月	12月
気仙沼	1.20	1.19	1.32
石巻	1.36	1.47	1.54
塩釜	0.80	0.78	0.85
仙台	1.56	1.56	1.60
大和	1.48	1.51	1.59
古川	1.09	1.12	1.22
築館	1.54	1.51	1.56
迫	0.96	0.93	0.99
大河原	0.68	0.68	0.73
白石	1.45	1.45	1.32

## 倒産動向

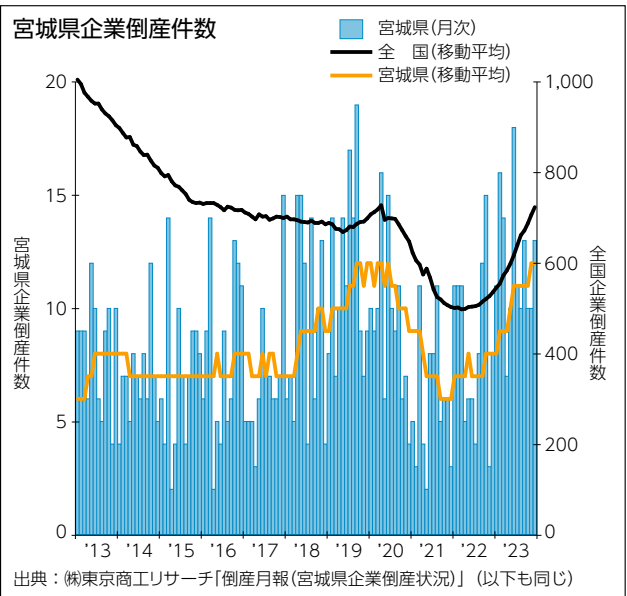
12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比62.5%増の13件、負債額では同2.2倍の10億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業が5件、卸売業、小売業、サービス業他が各2件などとなっている。  
 主因別では、全件で販売不振となっている。  
 地域別では、仙台市が9件などとなっている。

2023年（暦年）の件数（143件）は東日本大震災以降で最多でしたが、負債額（187億円）は6番目と比較的規模の小さな倒産が多い年でした。業種別では建設業（43件）が最多のサービス業他（44件）とほぼ同水準、震災復興需要の剥落や資材高・人手不足などが影響しました。



	2023年10月	11月	12月	
宮城県	件数	10	10	13
	負債額	1,090	2,416	978
全国	件数	793	807	810
	負債額	308,010	94,871	103,228



企業倒産件数・負債額 (前年比、%)

	2023年10月	11月	12月	
宮城県	件数	▲ 33.3	3.3倍	62.5
	負債額	▲ 54.3	▲ 69.0	2.2倍
全国	件数	33.1	38.9	33.7
	負債額	3.5倍	▲ 17.9	30.4

人口動向

1月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比15,086人減の226万508人となり、33カ月連続して前年を下回っている。

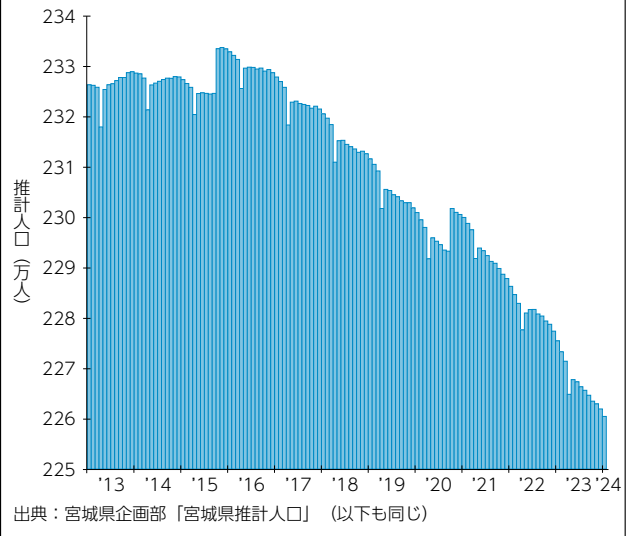
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万6,365人減、社会増減は1,279人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、名取市（90人増）、富谷市（19人増）の2市、減少したのは石巻市（2,111人減）、大崎市（1,668人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では8万6,345人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（5万883人増）、名取市（5,307人増）など7市町村では増加したが、石巻市（2万6,736人減）、気仙沼市（1万5,985人減）など28市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口 (人)

	2023年11月	12月	2024年1月
総人口	2,263,013	2,262,002	2,260,508
自然増減	▲ 1,393	▲ 1,408	▲ 1,564
社会増減	854	397	70

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2023年1月 ②	2024年1月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2023年1月 ②	2024年1月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,275,594	2,260,508	▲ 15,086	▲ 86,345	村田町	11,939	10,273	10,093	▲ 180	▲ 1,846
仙台市	1,046,737	1,098,744	1,097,620	▲ 1,124	50,883	柴田町	39,243	37,646	37,474	▲ 172	▲ 1,769
石巻市	160,394	135,769	133,658	▲ 2,111	▲ 26,736	川崎町	9,919	8,037	7,867	▲ 170	▲ 2,052
塩釜市	56,221	51,082	50,663	▲ 419	▲ 5,558	丸森町	15,362	11,442	11,161	▲ 281	▲ 4,201
気仙沼市	73,154	58,443	57,169	▲ 1,274	▲ 15,985	亘理町	34,795	32,895	32,702	▲ 193	▲ 2,093
白石市	37,273	31,527	30,788	▲ 739	▲ 6,485	山元町	16,608	11,700	11,535	▲ 165	▲ 5,073
名取市	73,603	78,820	78,910	90	5,307	松島町	15,014	12,915	12,679	▲ 236	▲ 2,335
角田市	31,188	26,916	26,571	▲ 345	▲ 4,617	七ヶ浜町	20,353	17,636	17,417	▲ 219	▲ 2,936
多賀城市	62,990	62,653	62,510	▲ 143	▲ 480	利府町	34,279	35,130	35,058	▲ 72	779
岩沼市	44,160	43,750	43,542	▲ 208	▲ 618	大和町	25,366	28,674	28,459	▲ 215	3,093
登米市	83,691	73,299	71,842	▲ 1,457	▲ 11,849	大郷町	8,871	7,587	7,443	▲ 144	▲ 1,428
栗原市	74,474	61,806	60,417	▲ 1,389	▲ 14,057	大衡村	5,361	5,599	5,518	▲ 81	157
東松島市	42,840	38,436	37,860	▲ 576	▲ 4,980	色麻町	7,406	6,408	6,272	▲ 136	▲ 1,134
大崎市	134,950	124,271	122,603	▲ 1,668	▲ 12,347	加美町	25,421	21,053	20,706	▲ 347	▲ 4,715
富谷市	47,501	51,567	51,586	19	4,085	涌谷町	17,399	14,691	14,389	▲ 302	▲ 3,010
蔵王町	12,847	10,963	10,774	▲ 189	▲ 2,073	美里町	25,055	23,246	22,958	▲ 288	▲ 2,097
七ヶ宿町	1,664	1,196	1,163	▲ 33	▲ 501	女川町	9,932	6,149	6,085	▲ 64	▲ 3,847
大河原町	23,465	23,551	23,504	▲ 47	39	南三陸町	17,378	11,720	11,512	▲ 208	▲ 5,866

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

# 県内企業動向調査報告

- ・調査対象企業 683社（製造204社、建設96社、卸売69社、小売84社、サービス230社）
- ・回答企業 346社（製造107社、建設55社、卸売31社、小売36社、サービス117社）
- ・回答率 50.7%
- ・実績 2023年10～12月期（2023年 7～ 9月期実績と比べて）
- ・見通し 2024年 1～ 3月期（2023年10～12月期実績と比べて）  
2024年 4～ 6月期（2024年 1～ 3月期見通しと比べて）
- ・調査期間 2023年12月15日～2024年1月15日

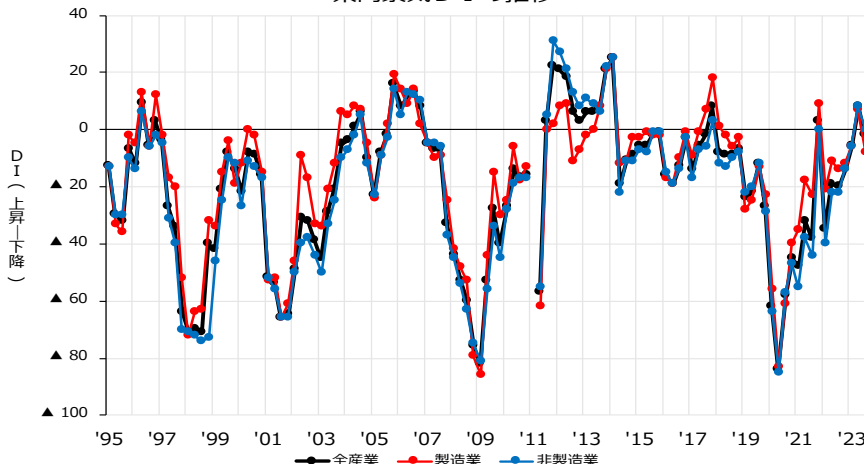
<基調判断>

— 企業の景況感は、総じて持ち直しの動きとなっている — (据え置き)

<結果の要旨>

- ・ 全産業の県内景気DIは、海外経済の減速や建設投資の反動、人手不足などの下押し要因はあるものの、ペントアップ需要の顕在化やエネルギー価格抑制策の効果などから景況感の改善がみられ、2期ぶりにプラス圏内まで浮上するなど全体としては持ち直しの動きを続けている。
- ・ 自社業界景気DIは製造業、非製造業ともに前期比プラスとなっており、製造業は半導体関連など外需が低調な一方で食品など内需が伸び、非製造業では建設業が資材価格の高止まりや人手不足などで低迷しているものの、サービス業は旅行需要の回復やガソリン価格上昇の一服などからホテル・旅館や運輸業などを中心に持ち直し、2期連続のプラスとなるなど改善している。
- ・ 売上高DIは（販売）数量が横ばいながら価格転嫁の進捗などにより全産業では8期ぶりのプラス、需要が回復基調のサービス業では3期連続のプラスとなった。経常損益DIは製造業では内需関連の上振れなどにより11期ぶりのプラス、全産業でも8期ぶりのプラスとなったが、非製造業では人件費の上昇などが重石となりマイナス圏内で推移するなど、業況面では総じて持ち直しに向けた動きがみられる中で、企業収益には厳しさが残存している。
- ・ 雇用DIは、製造業で売上高DIが上振れした内需関連を中心に大幅に低下しているが、非製造業では業況回復ほどには低下がみられず、人手不足感は頭打ちとなっていることがうかがわれる。
- ・ 県内進出を表明した台湾の半導体工場（PSMC）の効果・影響については8割が県内経済にプラスとしつつ、3分の2以上が自社の業界や業況に対しては効果・影響なしと回答しており、外資の大手企業進出について現時点では具体的な効果を未知数ととらえている状況がうかがえた。
- ・ 2024年度の賃上げ予定企業は4割となっているが、実質賃金増加の実現は不確実性が高い。

県内景気DIの推移



<参考> 企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2021 1Q	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	▲ 48	▲ 31	▲ 18	▲ 12
2021 2Q	(据え置き)	▲ 32	▲ 26	▲ 20	▲ 15
2021 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲ 38	▲ 32	▲ 17	▲ 19
2021 4Q	総じて持ち直しの動きとなっている	3	0	9	2
2022 1Q	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	▲ 35	▲ 28	▲ 15	▲ 17
2022 2Q	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている	▲ 19	▲ 24	▲ 14	▲ 14
2022 3Q	持ち直しの動きに足踏みがみられる	▲ 20	▲ 27	▲ 12	▲ 20
2022 4Q	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	▲ 14	▲ 16	▲ 1	▲ 5
2023 1Q	(据え置き)	▲ 6	▲ 15	▲ 3	▲ 8
2023 2Q	総じて持ち直しの動きとなっている	8	▲ 8	▲ 3	▲ 9
2023 3Q	(据え置き)	▲ 2	▲ 12	▲ 1	▲ 8
2023 4Q	(据え置き)	1	▲ 6	4	1

注.網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

1. 県内景気の実績と見通し

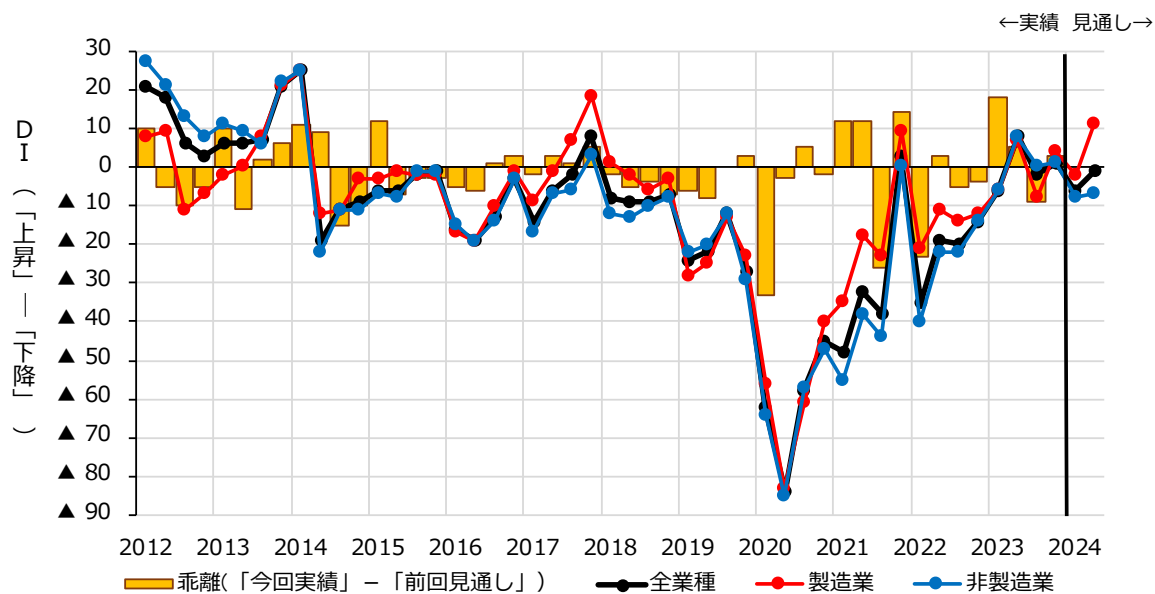
(1) 実績 (2023年10~12月期)

- A. 全産業の2023年10~12月期実績は「1」となり、2023年7~9月期実績「▲2」から3ポイント上昇した。また、前回調査時見通し「▲2」との比較では、実績が3ポイント上回った。
- B. 業種別にみると、製造業では2023年10~12月期実績が「4」となり、2023年7~9月期実績「▲8」から12ポイント上昇した。また、非製造業では2023年10~12月期実績が「1」となり、2023年7~9月期実績「0」から1ポイント上昇した。非製造業の内訳をみると、建設業、卸売業はDIが低下し、サービス業はDIが横ばいとなったが、小売業はDIが上昇した。

(2) 見通し (2024年1~3月期、2024年4~6月期)

- A. 全産業の2024年1~3月期は「▲6」となり、2023年10~12月期実績から7ポイント低下する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でDIが低下する見通しとなっている。
- B. 全産業の2024年4~6月期は「▲1」となり、2024年1~3月期から5ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でDIが上昇する見通しとなっている。

### 県内景気D I



注. 2024年第 I 四半期(1~3月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

#### 業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

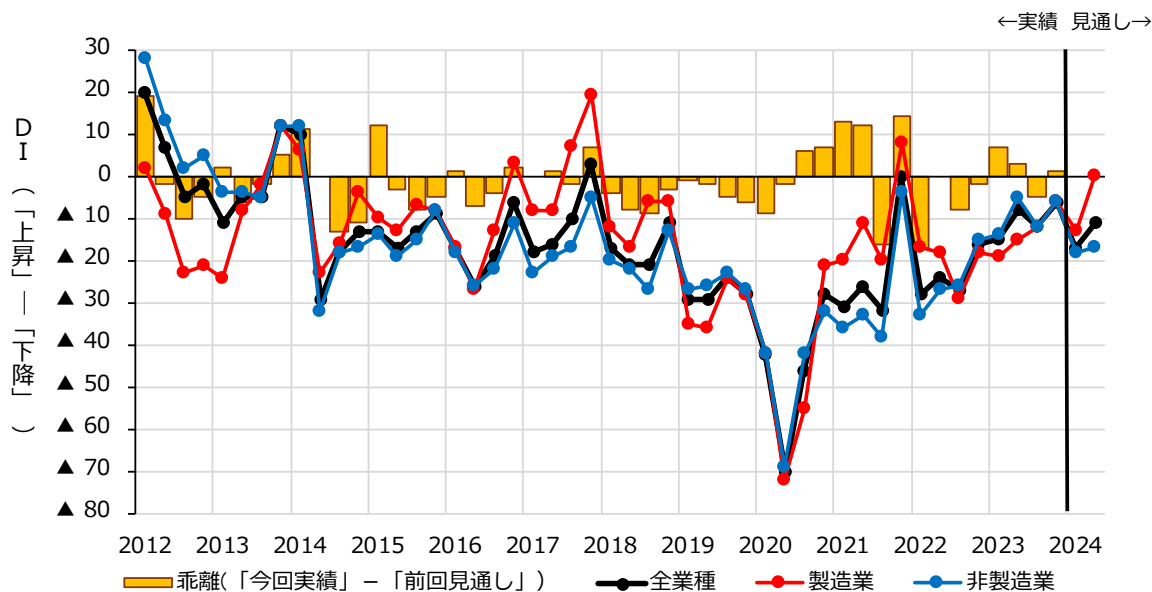
	2022年 10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2024年1~3月	4~6月
全 産 業	(▲ 10) ▲ 14	(▲ 24) ▲ 6	( 3) 8	( 7) ▲ 2	(▲ 2) 1	▲ 6	▲ 1
製 造 業	( 7) ▲ 12	(▲ 14) ▲ 6	( 2) 7	( 11) ▲ 8	( 5) 4	▲ 2	11
非 製 造 業	(▲ 17) ▲ 14	(▲ 29) ▲ 6	( 3) 8	( 5) 0	(▲ 5) 1	▲ 8	▲ 7
建設業	(▲ 31) ▲ 32	(▲ 37) ▲ 22	(▲ 22) ▲ 20	(▲ 16) ▲ 13	(▲ 22) ▲ 17	▲ 11	▲ 15
卸売業	(▲ 16) ▲ 3	(▲ 13) ▲ 2	( 3) 6	( 5) 0	( 10) ▲ 7	▲ 3	▲ 10
小売業	(▲ 17) ▲ 20	(▲ 32) ▲ 2	( 0) 16	( 5) ▲ 3	(▲ 11) 14	▲ 3	5
サービス業	(▲ 10) ▲ 7	(▲ 29) ▲ 2	( 15) 18	( 14) 7	( 0) 7	▲ 10	▲ 6

- 注1. 数値は実績D I、( )内数値は前回調査時の見通しD I  
 2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合  
 以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

2. 自産業界景気の実績と見通し

- 全産業の2023年10～12月期実績は「▲6」となり、2023年7～9月期実績「▲12」から6ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲7」との比較では、実績が1ポイント上回った。  
業種別にみると、全ての業種でDIが上昇した。非製造業の内訳をみると、卸売業はDIが低下したが、建設業、小売業、サービス業はDIが上昇した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2024年1～3月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。

自産業界DI



業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

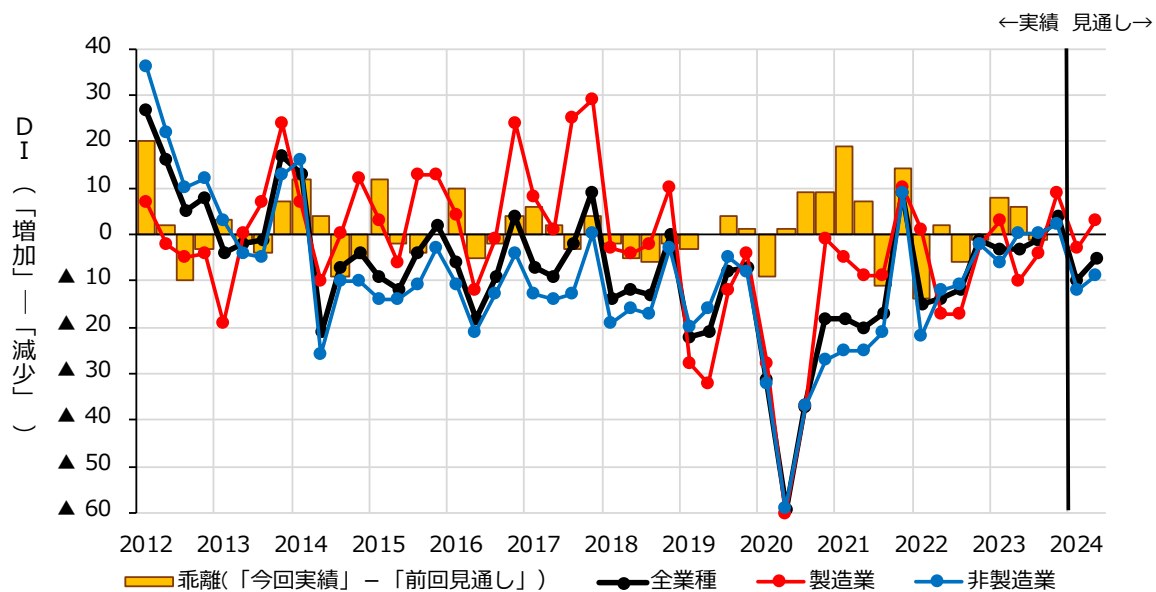
	2022年 10～12月	2023年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2024年1～3月	4～6月
全 産 業	(▲ 14) ▲ 16	(▲ 22) ▲ 15	(▲ 11) ▲ 8	(▲ 7) ▲ 12	(▲ 7) ▲ 6	▲ 17	▲ 11
製 造 業	(▲ 17) ▲ 18	(▲ 21) ▲ 19	(▲ 16) ▲ 15	(▲ 7) ▲ 12	( 2) ▲ 6	▲ 13	0
非 製 造 業	(▲ 13) ▲ 15	(▲ 23) ▲ 14	(▲ 10) ▲ 5	(▲ 7) ▲ 12	(▲ 9) ▲ 6	▲ 18	▲ 17
建 設 業	(▲ 31) ▲ 31	(▲ 29) ▲ 24	(▲ 41) ▲ 31	(▲ 27) ▲ 29	(▲ 27) ▲ 22	▲ 24	▲ 29
卸 売 業	(▲ 16) ▲ 3	(▲ 16) ▲ 5	(▲ 2) 11	(▲ 11) ▲ 26	(▲ 15) ▲ 29	▲ 26	▲ 26
小 売 業	(▲ 5) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 17	(▲ 18) 0	(▲ 8) ▲ 13	(▲ 19) 0	▲ 8	▲ 11
サ ー ビ ス 業	(▲ 6) ▲ 12	(▲ 24) ▲ 10	( 5) 0	( 3) 1	( 3) 5	▲ 16	▲ 9



3. 売上高の実績と見通し

- 全産業の2023年10～12月期実績は「4」となり、2023年7～9月期実績「▲1」から5ポイント上昇した。前回調査時見通し「4」との比較では、実績が見通しどおりとなった。  
業種別にみると、全ての業種でDIが上昇した。非製造業の内訳をみると、小売業はDIが低下したが、建設業、卸売業、サービス業はDIが上昇した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2024年1～3月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。

売上高DI



業種別動向

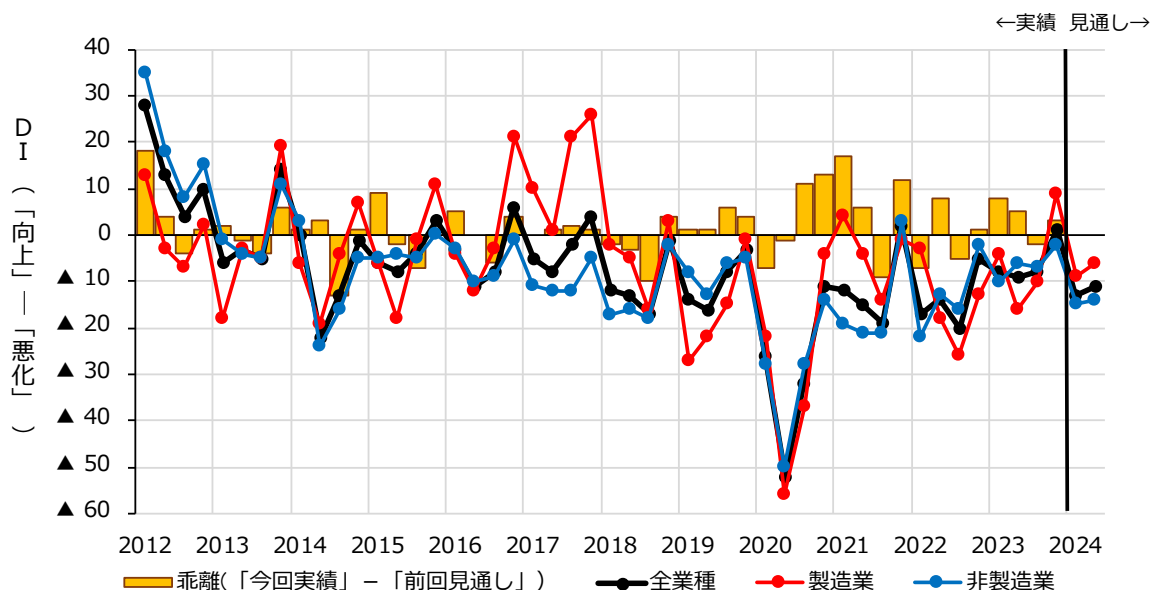
(「増加」 - 「減少」)

	2022年 10～12月	2023年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2024年1～3月	4～6月
全 産 業	( 0) ▲ 1	(▲ 11) ▲ 3	(▲ 9) ▲ 3	( 0) ▲ 1	( 4) 4	▲ 10	▲ 5
製 造 業	( 5) ▲ 2	(▲ 12) 3	(▲ 14) ▲ 10	( 4) ▲ 4	( 15) 9	▲ 3	3
非 製 造 業	(▲ 1) ▲ 2	(▲ 9) ▲ 6	(▲ 8) 0	(▲ 1) 0	(▲ 1) 2	▲ 12	▲ 9
建設業	(▲ 31) ▲ 26	(▲ 21) ▲ 8	(▲ 34) ▲ 20	(▲ 17) ▲ 26	(▲ 22) ▲ 16	▲ 12	▲ 22
卸売業	( 8) ▲ 6	(▲ 10) ▲ 5	( 2) 6	(▲ 8) ▲ 13	(▲ 6) ▲ 3	▲ 7	▲ 13
小売業	( 10) 3	( 11) 5	(▲ 10) 0	(▲ 5) 16	(▲ 6) 6	▲ 12	▲ 9
サービス業	( 7) 9	(▲ 8) ▲ 8	( 3) 6	( 8) 10	( 11) 11	▲ 15	▲ 4

4. 経常損益の実績と見通し

- 全産業の2023年10～12月期実績は「1」となり、2023年7～9月期実績「▲8」から9ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲2」との比較では、実績が3ポイント上回った。  
業種別にみると、全ての業種でDIが上昇した。非製造業の内訳をみると、卸売業はDIが低下したが、建設業、小売業、サービス業はDIが上昇した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2024年1～3月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。

経常損益DI



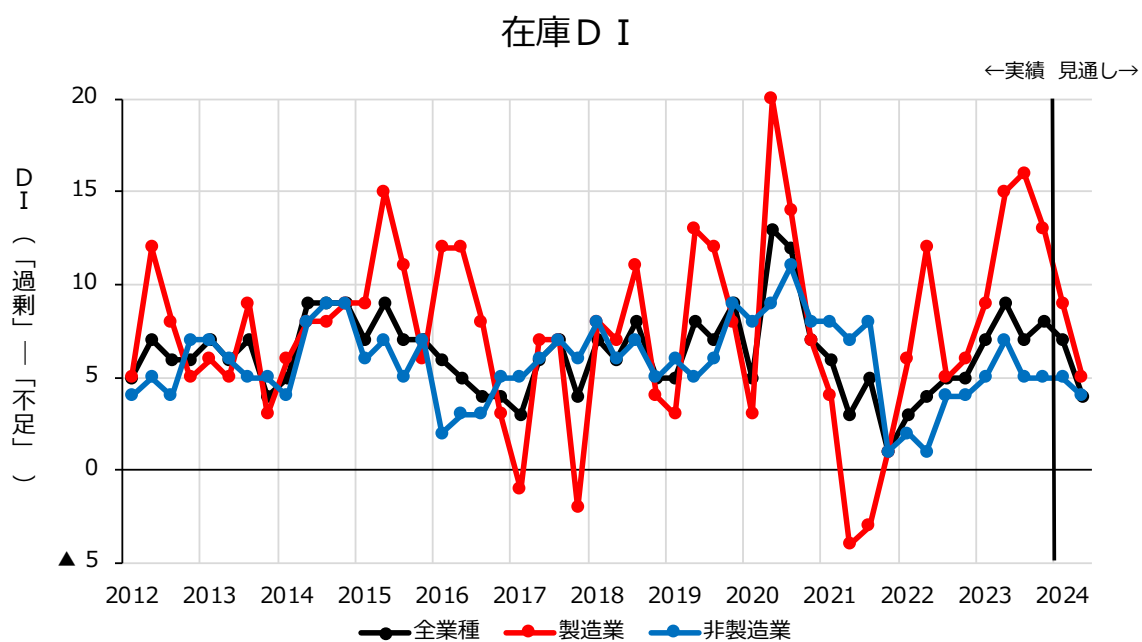
業種別動向

(「向上」 - 「悪化」)

	2022年 10～12月	2023年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2024年1～3月	4～6月
全産業	(▲6) ▲5	(▲16) ▲8	(▲14) ▲9	(▲6) ▲8	(▲2) 1	▲13	▲11
製造業	(2) ▲13	(▲20) ▲4	(▲13) ▲16	(▲3) ▲10	(5) 9	▲9	▲6
非製造業	(▲10) ▲2	(▲14) ▲10	(▲15) ▲6	(▲6) ▲7	(▲5) ▲2	▲15	▲14
建設業	(▲29) ▲21	(▲14) ▲5	(▲29) ▲16	(▲14) ▲20	(▲15) ▲14	▲11	▲26
卸売業	(0) 2	(▲10) ▲3	(▲8) ▲9	(▲5) 6	(0) ▲7	▲13	▲26
小売業	(▲7) ▲2	(▲2) ▲5	(▲22) ▲5	(▲16) ▲13	(▲18) ▲6	▲8	▲11
サービス業	(▲3) 5	(▲17) ▲14	(▲8) ▲1	(0) ▲3	(3) 5	▲18	▲6

5. 在庫の実績と見通し

- 全産業の2023年10～12月期実績は「8」となり、2023年7～9月期実績「7」から1ポイント上昇し「過剰超」幅が拡大した。  
業種別にみると、製造業は「過剰超」幅が縮小し、非製造業は「過剰超」幅が横ばいとなった。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2024年1～3月期から2024年4～6月期にかけて低下する見通しとなっている。



業種別動向

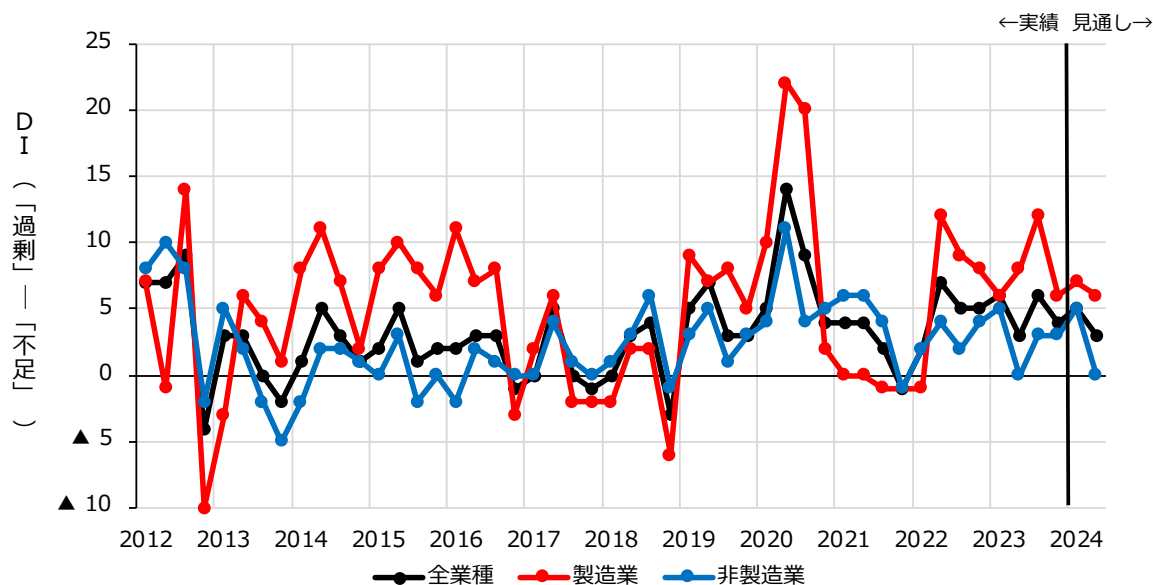
(「過剰」 - 「不足」)

	2022年 10～12月	2023年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2024年1～3月	4～6月
全 産 業	( 1 ) 5	( 2 ) 7	( 5 ) 9	( 6 ) 7	( 7 ) 8	7	4
製 造 業	( 2 ) 6	( 4 ) 9	( 8 ) 15	( 11 ) 16	( 13 ) 13	9	5
非 製 造 業	( 0 ) 4	( 0 ) 5	( 4 ) 7	( 4 ) 5	( 4 ) 5	5	4

6. 現有設備の実績と見通し

- 全産業の2023年10～12月期実績は「4」となり、2023年7～9月期実績「6」から2ポイント低下し「過剰超」幅が縮小した。  
業種別にみると、製造業は「過剰超」幅が縮小し、非製造業は「過剰超」幅が横ばいとなった。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2024年1～3月期にかけて「過剰超」幅が拡大するが、その後は「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。

現有設備 D I



業種別動向

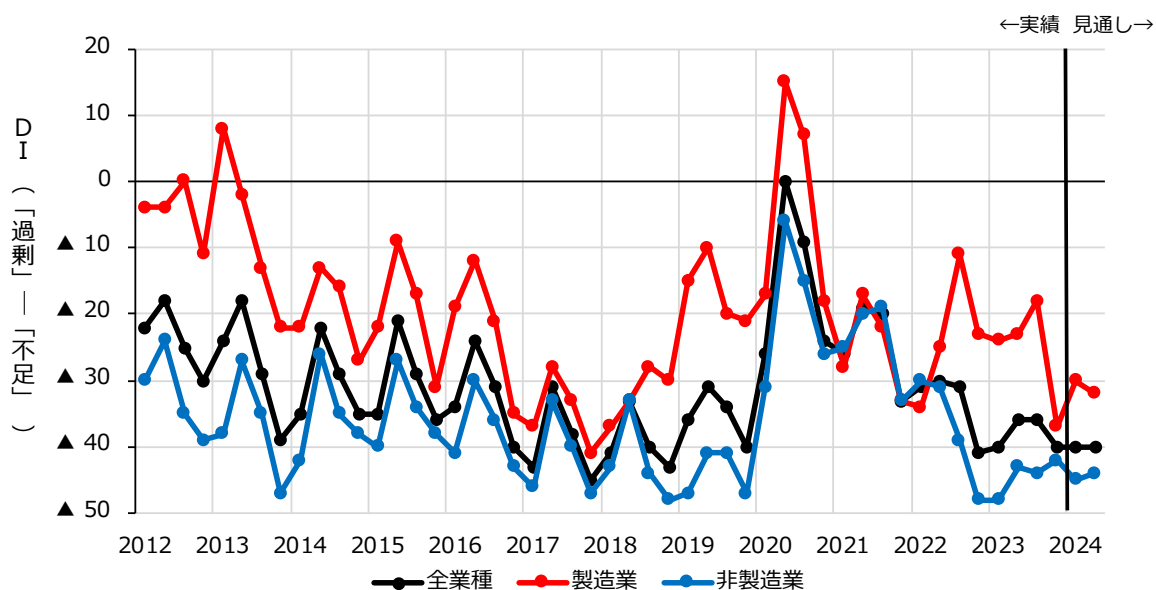
(「過剰」 - 「不足」)

	2022年 10～12月	2023年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2024年1～3月	4～6月
全産業	( 4) 5	( 4) 6	( 5) 3	( 1) 6	( 5) 4	5	3
製造業	( 7) 8	( 8) 6	( 7) 8	( 7) 12	( 8) 6	7	6
非製造業	( 3) 4	( 2) 5	( 4) 0	(▲ 1) 3	( 4) 3	5	0

7. 雇用の実績と見通し

- 全産業の2023年10~12月期実績は「▲40」となり、2023年7~9月期実績「▲36」から4ポイント低下し「不足超」幅が拡大した。  
業種別にみると、製造業は「不足超」幅が拡大し、非製造業は「不足超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、小売業は「不足超」幅が横ばいとなったが、建設業、卸売業、サービス業は「不足超」幅が縮小した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2024年1~3月期から2024年4~6月期にかけて「不足超」幅が横ばいとなる見通しとなっている。

雇用D I



業種別動向

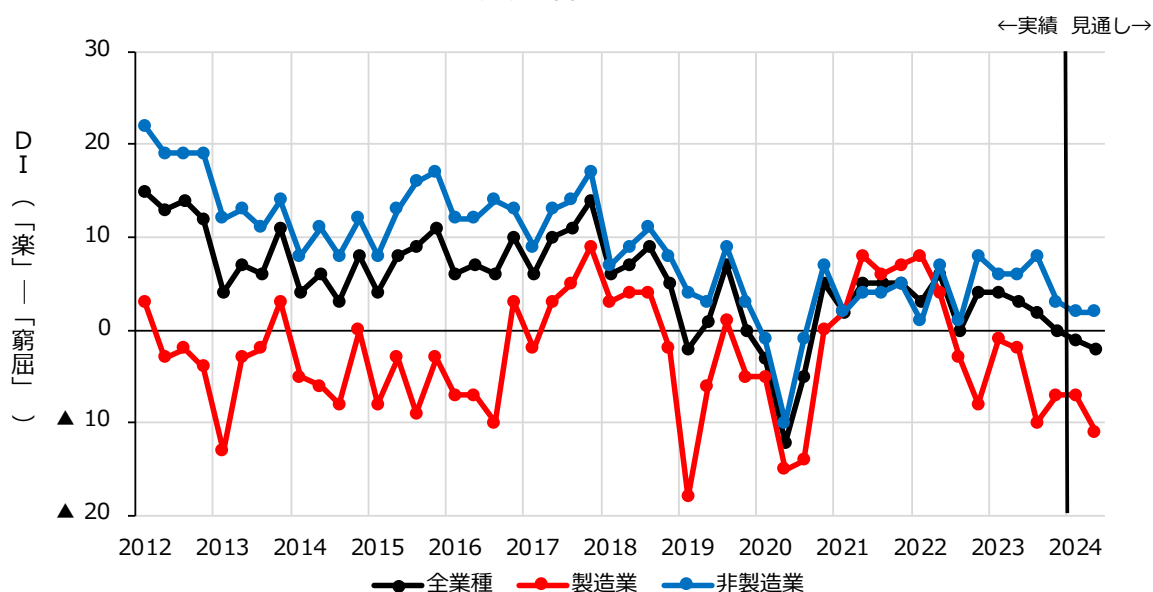
(「過剰」 - 「不足」)

	2022年 10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2024年1~3月	4~6月
全産業	(▲34) ▲41	(▲40) ▲40	(▲37) ▲36	(▲37) ▲36	(▲42) ▲40	▲40	▲40
製造業	(▲15) ▲23	(▲23) ▲24	(▲19) ▲23	(▲20) ▲18	(▲29) ▲37	▲30	▲32
非製造業	(▲42) ▲48	(▲47) ▲48	(▲45) ▲43	(▲45) ▲44	(▲47) ▲42	▲45	▲44
建設業	(▲44) ▲45	(▲43) ▲49	(▲43) ▲40	(▲45) ▲43	(▲52) ▲42	▲48	▲51
卸売業	(▲36) ▲40	(▲44) ▲45	(▲40) ▲47	(▲47) ▲42	(▲45) ▲39	▲49	▲42
小売業	(▲30) ▲50	(▲41) ▲43	(▲42) ▲28	(▲39) ▲33	(▲33) ▲33	▲36	▲36
サービス業	(▲47) ▲50	(▲51) ▲50	(▲50) ▲47	(▲47) ▲49	(▲51) ▲47	▲45	▲44

8. 資金繰りの実績と見通し

- 全産業の2023年10～12月期実績は「0」となり、2023年7～9月期実績「2」から2ポイント低下し「過不足なし」となった。前回調査時見通し「▲1」との比較では、実績が1ポイント上回った。  
業種別にみると、製造業は「窮屈超」幅が縮小し、非製造業は「楽超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、サービス業は「楽超」幅が横ばいとなったが、建設業、卸売業は「楽超」幅が縮小し、小売業は「窮屈超」に転じた。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2024年1～3月期から2024年4～6月期にかけて「窮屈超」幅が拡大する見通しとなっている。

資金繰りD I



業種別動向

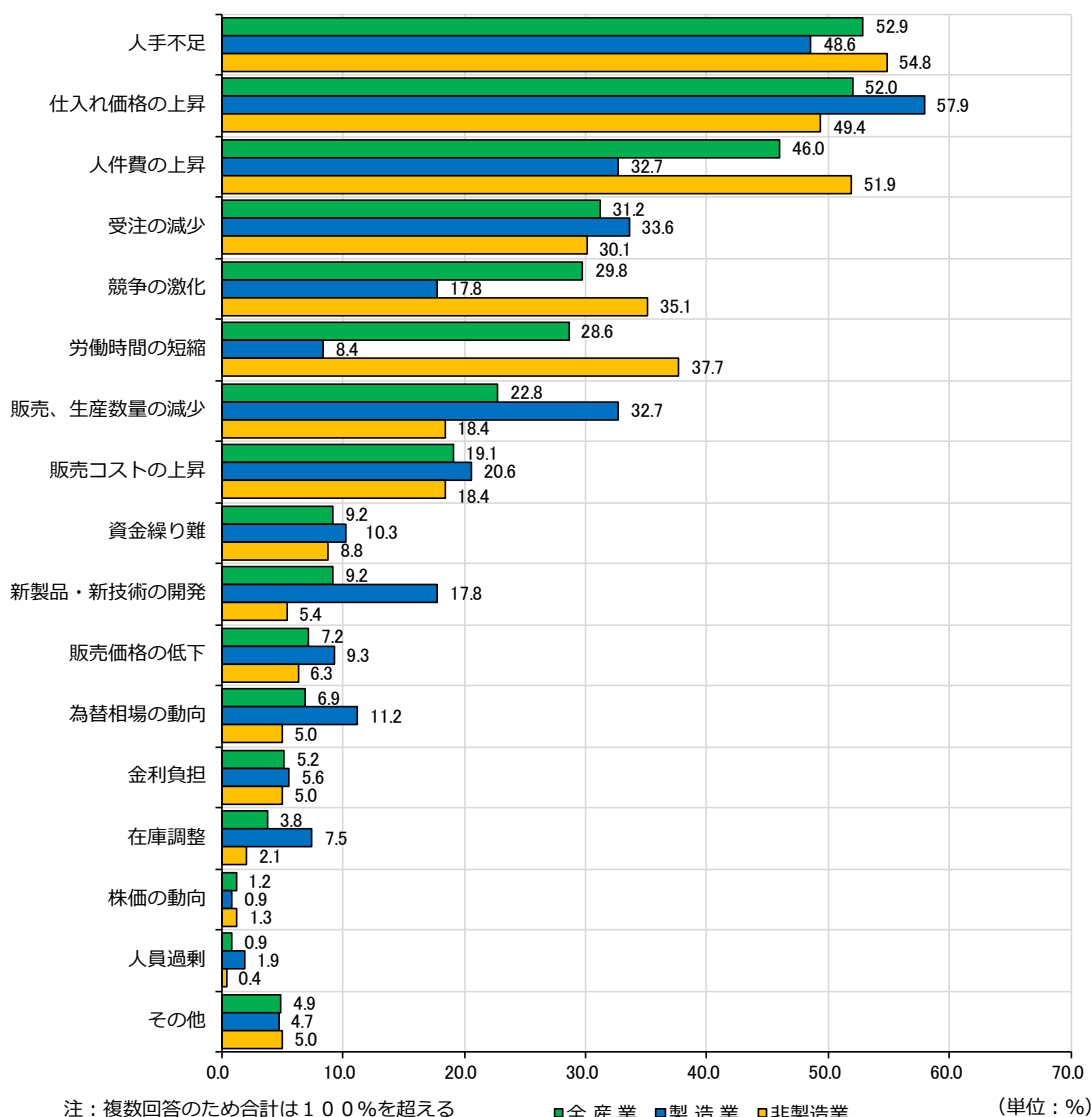
(「楽」 - 「窮屈」)

	2022年 10～12月	2023年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2024年1～3月	4～6月
全 産 業	(▲ 2) 4	(▲ 2) 4	(▲ 1) 3	( 1) 2	(▲ 1) 0	▲ 1	▲ 2
製 造 業	(▲ 3) ▲ 8	(▲ 9) ▲ 1	(▲ 10) ▲ 2	(▲ 5) ▲ 10	(▲ 5) ▲ 7	▲ 7	▲ 11
非 製 造 業	(▲ 2) 8	( 1) 6	( 2) 6	( 4) 8	( 2) 3	2	2
建設業	( 0) 5	( 0) 6	(▲ 4) 9	( 5) 11	( 4) 6	3	2
卸売業	( 3) 16	( 11) 24	( 15) 3	( 6) 19	( 19) 10	6	3
小売業	( 5) 12	( 6) 7	( 5) 11	( 11) 11	( 8) ▲ 3	▲ 6	3
サービス業	(▲ 7) 6	(▲ 2) 2	( 0) 4	( 1) 2	(▲ 7) 2	1	1

9. 経営上の課題

- ・ 全産業では、「人手不足」が52.9%と最も多く、次いで「仕入れ価格の上昇」(52.0%)、「人件費の上昇」(46.0%)等の順となった。
- ・ 業種別にみると、製造業では、「仕入れ価格の上昇」が57.9%と最も多く、次いで「人手不足」(48.6%)、「受注の減少」(33.6%)等の順となった。非製造業では、「人手不足」が54.8%と最も多く、次いで「人件費の上昇」(51.9%)、「仕入れ価格の上昇」(49.4%)等の順となった。

【経営上の課題】



10. 2024年の景気・業況の展望に関する調査

2023年を振り返り、2024年を見通した場合の「県内景気」の展望について、全産業では「③ほとんど変わらない」が39.9%と最も多く、次いで「②どちらかと言えば2024年の方がよくなる」(34.7%)、「④どちらかと言えば2024年の方が悪くなる」(15.3%)などとなっている。2024年をプラスとした割合(①+②:38.7%)から、マイナスとした割合(④+⑤:16.5%)を差し引いたDI値は22となっており、総じて2024年の県内景気について明るい展望を持っていることがうかがわれた。

業種別にDI値をみると製造業(35)と非製造業(17)との間に乖離があり、非製造業の内訳をみてもサービス業(27)と小売業(8)や建設業(▲6)との差が大きく、業種間のバラツキがみられた。

○「県内景気」回顧と展望

(%)

	全産業	製造業	非製造業				
			建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①2024年の方がずっとよくなる	4.0	1.9	5.0	3.6	6.5	5.6	5.1
②どちらかと言えば2024年の方がよくなる	34.7	43.9	30.5	21.8	32.3	30.6	34.2
③ほとんど変わらない	39.9	39.3	40.2	41.8	45.2	30.6	41.0
④どちらかと言えば2024年の方が悪くなる	15.3	8.4	18.4	30.9	12.9	25.0	12.0
⑤2024年の方がずっと悪くなる	1.2	2.8	0.4	0.0	0.0	2.8	0.0
無回答	4.9	3.7	5.4	1.8	3.2	5.6	7.7
⑥2024年プラスの展望(①+②)	38.7	45.8	35.5	25.4	38.8	36.2	39.3
⑦2024年マイナスの展望(④+⑤)	16.5	11.2	18.8	30.9	12.9	27.8	12.0
DI値(⑥-⑦)	22	35	17	▲6	26	8	27

注: 網掛け部分は最多回答(以下同じ)

同様に「自社の属する業界の景気」の展望について、全産業では「③ほとんど変わらない」が37.6%と最も多いのは「県内景気」と同じであるが、次いで多いのは「④どちらかと言えば2024年の方が悪くなる」(28.6%)で「②どちらかと言えば2024年の方がよくなる」(22.8%)を上回り、DI値は▲10と「県内景気」(22)から32ポイントも低く、マイナス圏内に沈んでいる。

業種別にDI値をみると、製造業は3と辛うじてプラス圏内であるが、非製造業は▲16と大幅なマイナスとなっており、内訳をみてもサービス業(▲2)と建設業(▲38)との水準の差はあるものの、すべての業種でマイナス圏内となっている。

「県内景気」に比べて「自社の属する業界の景気」についての見通しや判断は、事業環境に関する入手可能なマイナスの情報が多い分、厳しいものとなりがちであり、2024年は県内景気が全般的に回復する見通しを持っているにもかかわらず事業環境については慎重な見方が強く、特に建設業では需要の減少に加えて資材価格の高止まりやいわゆる「2024年問題」による人手不足の深刻化など供給サイドの課題も重く、マインドの低落が際立つ結果となっている。

○「業界景気」回顧と展望

(%)

	全産業	製造業	非製造業				
			建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①2024年の方がずっとよくなる	2.0	0.9	2.5	3.6	3.2	2.8	1.7
②どちらかと言えば2024年の方がよくなる	22.8	29.0	20.1	9.1	19.4	13.9	27.4
③ほとんど変わらない	37.6	41.1	36.0	34.5	38.7	33.3	36.8
④どちらかと言えば2024年の方が悪くなる	28.6	20.6	32.2	41.8	35.5	33.3	26.5
⑤2024年の方がずっと悪くなる	6.1	6.5	5.9	9.1	0.0	11.1	4.3
無回答	2.9	1.9	3.3	1.8	3.2	5.6	3.4
⑥2024年プラスの展望(①+②)	24.8	29.9	22.6	12.7	22.6	16.7	29.1
⑦2024年マイナスの展望(④+⑤)	34.7	27.1	38.1	50.9	35.5	44.4	30.8
DI値(⑥-⑦)	▲10	3	▲16	▲38	▲13	▲28	▲2



「総合的な業況」については、全産業で「③ほとんど変わらない」（39.9%）と最も多く、「県内景気」「自社の属する業界の景気」などの展望を踏まえ、売上・受注や利益なども幅広い圏内で推移するとの見通しが中心であった。次いで多いのが「④どちらかと言えば2024年の方が悪くなる」（24.9%）であり、「②どちらかと言えば2024年の方がよくなる」（23.7%）を上回ったが両者はほぼ拮抗し、DI値も▲1とゼロ近傍に収まるなど、全体として業況は改善が足踏みする見通しとなっている。

ただ、DI値を業種別にみると、「自社の属する業界の景気」と同様に製造業（21）では改善基調、非製造業（▲10）では低下の見通しとなっており、業界間の格差は大きくなっている。非製造業の内訳では建設業（▲26）が最も低く、小売業（▲22）、卸売業（▲19）なども「自社の属する業界の景気」でのDI値と比較すると低い水準となっており、サービス業の一部を除く非製造業では売上や利益の見通しは厳しさの残るものとなっている。

○ 「総合的な業況」回顧と展望 (％)

	全産業	製造業	非製造業				
			建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①2024年の方がずっとよくなる	3.8	2.8	4.2	3.6	6.5	2.8	4.3
②どちらかと言えば2024年の方がよくなる	23.7	37.4	17.6	12.7	9.7	11.1	23.9
③ほとんど変わらない	39.9	37.4	41.0	40.0	45.2	44.4	39.3
④どちらかと言えば2024年の方が悪くなる	24.9	14.0	29.7	36.4	35.5	27.8	25.6
⑤2024年の方がずっと悪くなる	3.5	5.6	2.5	5.5	0.0	8.3	0.0
無回答	4.3	2.8	5.0	1.8	3.2	5.6	6.8
⑥2024年プラスの展望（①+②）	27.5	40.2	21.8	16.3	16.2	13.9	28.2
⑦2024年マイナスの展望（④+⑤）	28.4	19.6	32.2	41.9	35.5	36.1	25.6
DI値（⑥-⑦）	▲1	21	▲10	▲26	▲19	▲22	3

11. 台湾の半導体生産工場の県内進出による効果・影響に関する調査

台湾の半導体受託生産（ファウンドリー）大手の力晶積成電子製造（PSMC）が第二仙台北部中核工業団地（大衡村）に進出することによる「県内経済」への効果・影響について、全産業では「②相応にプラスの効果」が56.9%と最も多く、次いで多い「①大きなプラスの効果」（22.8%）と合わせた「⑥プラスの効果」は79.7%となっている。

「⑥プラスの効果」を業種別にみると、製造業（79.4%）、非製造業（80.0%）ともに8割程度となっており、非製造業の内訳をみても最も多い「サービス業」（81.2%）から最も少ない「小売業」（77.7%）に至るまでほとんど差がなく高い割合を占め、県内経済に対する幅広い期待感がうかがわれるものとなっている。

○ 台湾の半導体生産工場の県内進出における「県内経済」効果・影響 (％)

	全産業	製造業	非製造業				
			建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①大きなプラスの効果	22.8	25.2	21.8	25.5	16.1	19.4	22.2
②相応にプラスの効果	56.9	54.2	58.2	52.7	64.5	58.3	59.0
③効果・影響はほとんどなし	15.3	16.8	14.6	18.2	16.1	16.7	12.0
④相応にマイナスの影響	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑤大きなマイナスの影響	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	4.9	3.7	5.4	3.6	3.2	5.6	6.8
⑥プラスの効果（①+②）	79.7	79.4	80.0	78.2	80.6	77.7	81.2

一方、同様に「自社の属する業界」への効果・影響については、全産業では「③効果・影響はほとんどなし」が 62.1%を占め、次いで多い「②相応にプラスの効果」(28.9%)、「①大きなプラスの効果」(3.8%)を合わせた「⑥プラスの効果」は 32.7%となっており、「④相応にマイナスの影響」(0.9%)と「⑤大きなマイナスの影響」(0.6%)を合わせた「⑦マイナスの影響」(1.5%)を差し引いたDI値は 31 となった。

DI値を業種別にみると、製造業が 34 と非製造業(30)を上回っているが、非製造業の内訳をみると建設業(38)やサービス業(36)では製造業を上回っており、卸売業(16)や小売業(11)との差が大きくなっている。工場進出による経済効果への期待が先行している半面、具体的な業界への効果については工場建屋の建設や工場稼働後の生産拡大などが想定される業種を除くと未知数であるものと思われる。

○ 台湾の半導体生産工場の県内進出における「自社業界」効果・影響 (%)

	全産業	製造業	非製造業				
			建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①大きなプラスの効果	3.8	3.7	3.8	5.5	3.2	0.0	4.3
②相応にプラスの効果	28.9	31.8	27.6	32.7	16.1	11.1	33.3
③効果・影響はほとんどなし	62.1	59.8	63.2	58.2	74.2	83.3	56.4
④相応にマイナスの影響	0.9	0.9	0.8	0.0	3.2	0.0	0.9
⑤大きなマイナスの影響	0.6	0.9	0.4	0.0	0.0	0.0	0.9
無回答	3.8	2.8	4.2	3.6	3.2	5.6	4.3
⑥プラスの効果 (①+②)	32.7	35.5	31.4	38.2	19.3	11.1	37.6
⑦マイナスの影響 (④+⑤)	1.5	1.8	1.2	0.0	3.2	0.0	1.8
DI値 (⑥-⑦)	31	34	30	38	16	11	36

さらに「自社の経営・業況」への効果・影響について、全産業では「③効果・影響はほとんどなし」が 73.1%にものぼり、「②相応にプラスの効果」(16.8%)と「①大きなプラスの効果」(1.4%)を合わせた「⑥プラスの効果」は 18.2%、DI値は 14 と「自社の属する業界」より一層縮小しており、特に小売業では「③効果・影響はほとんどなし」が 86.1%に達するなど、効果・影響に関してはほぼ無関係との見方が大勢を占めている。

DI値を業種別にみると、製造業(17)が非製造業(13)のうちサービス業(16)や建設業(15)などと比較しても最も高く、進出企業と同業種であるため自社の経営・業況への感応度が高いと考えられる。

以上のように、工場進出に伴うマクロの経済効果への期待感が高いため、外資の大手企業であるため自社の業界や業況に結びつける具体的な道筋が描けていないことがうかがわれ、今後の動向次第では上下両方に振れる可能性があり、官民を挙げたアプローチが急がれる。

○ 台湾の半導体生産工場の県内進出における「経営・業況」効果・影響 (%)

	全産業	製造業	非製造業				
			建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①大きなプラスの効果	1.4	2.8	0.8	0.0	0.0	0.0	1.7
②相応にプラスの効果	16.8	20.6	15.1	16.4	9.7	8.3	17.9
③効果・影響はほとんどなし	73.1	65.4	76.6	78.2	83.9	86.1	70.9
④相応にマイナスの影響	3.5	6.5	2.1	1.8	3.2	0.0	2.6
⑤大きなマイナスの影響	0.3	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.9
無回答	4.9	4.7	5.0	3.6	3.2	5.6	6.0
⑥プラスの効果 (①+②)	18.2	23.4	15.9	16.4	9.7	8.3	19.6
⑦マイナスの影響 (④+⑤)	3.8	6.5	2.5	1.8	3.2	0.0	3.5
DI値 (⑥-⑦)	14	17	13	15	7	8	16

12. 2024年度の賃金動向（予定）に関する調査

2024年度の賃金動向（予定）について、全産業では「③概ね前年の水準を維持する」が56.1%と最も多く、次いで多い「①前年の引上げ率を上回る引上げをする」（21.1%）と「②前年の引上げ率以下の引上げをする」（19.1%）を合わせた「賃上げをする」企業の割合は40.2%となっている。

「賃上げをする」企業の割合を業種別にみると、製造業が41.1%、非製造業が39.8%とほとんど差はなく、非製造業の内訳では建設業（45.4%）や小売業（44.5%）がやや高く、両者は「①前年の引上げ率を上回る引上げをする」についてもそれぞれ23.6%、27.8%と賃上げに積極的な姿勢がうかがえる。

前年（2023年）の同種調査結果と比較すると、全産業では「⑨賃上げ」が16.0ポイント上昇、「⑩賃下げ」が0.5ポイント低下、両者を差し引いた「改善度」は16.5ポイントとなっている。「改善度」を業種別にみると製造業が21.6ポイントと非製造業（14.5ポイント）を上回り、非製造業の内訳と比較しても小売業（21.1ポイント）や建設業（17.4ポイント）などを上回っている。

輸入インフレを契機とした価格転嫁の広がりにより実質賃金が減少を続け、経済活動の正常化により労働需給が逼迫して人手不足が深刻化していることなどを背景に賃金上昇圧力が強まっており、2023年度は前回の同種調査（2022年12月）の賃上げ予定（24.2%）を大幅に上回る81.6%の企業で何らかの賃上げが実施された。一方で、足元では生産・営業コストが高止まりして企業収益の回復が遅れており、2024年度も県内企業で賃上げの動きが広がるかについては不確実性の高い状況にあると言える。

○ 2024年度の賃金動向（予定） (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①前年の引上げ率を上回る引上げをする	21.1	24.3	19.7	23.6	9.7	27.8	17.9
②前年の引上げ率以下の引上げをする	19.1	16.8	20.1	21.8	22.6	16.7	19.7
③概ね前年の水準を維持する	56.1	57.0	55.6	49.1	64.5	47.2	59.0
④前年水準から引下げをする	0.9	0.0	1.3	1.8	0.0	2.8	0.9
無回答	2.9	1.9	3.3	3.6	3.2	5.6	2.6
※賃上げをする（①+②）	40.2	41.1	39.8	45.4	32.3	44.5	37.6

<参考> 前回の同種調査（2023年度賃金動向について：2022年12月調査） (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
⑤前年の引上げ率を上回る引上げをする	14.6	13.7	15.0	10.5	18.9	11.8	16.7
⑥前年の引上げ率以下の引上げをする	9.6	7.8	10.2	17.5	5.4	8.8	8.7
⑦概ね前年の水準を維持する	71.3	72.5	70.9	70.2	67.6	76.5	70.6
⑧前年水準から引下げをする	1.4	2.0	1.2	1.8	2.7	0.0	0.8
無回答	3.1	3.9	2.8	0.0	5.4	2.9	3.2
⑨賃上げ（前年比：①+②） - ⑤+⑥）	16.0	19.6	14.6	17.4	8.0	23.9	12.2
⑩水準維持（前年比：③ - ⑦）	▲ 15.2	▲ 15.5	▲ 15.3	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 29.3	▲ 11.6
⑪賃下げ（前年比：④ - ⑧）	▲ 0.5	▲ 2.0	0.1	0.0	▲ 2.7	2.8	0.1
改善度（⑨ - ⑪）	16.5	21.6	14.5	17.4	10.7	21.1	12.1

<参考> 2023年度賃上げ実績（複数回答）（2023年6月調査） (%、%ポイント)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
賃上げ実施（①、②、③のいずれかを回答）	81.6	83.5	80.8	87.5	79.4	87.2	76.2
①ベースアップを実施	42.4	49.6	39.2	32.1	35.3	51.3	39.7
②定期昇給を実施	55.9	57.4	55.3	66.1	58.8	61.5	47.6
③一時金（インフレ手当等）支給を実施	15.7	12.2	17.3	25.0	14.7	12.8	15.9
④賃上げは未実施	17.6	16.5	18.0	12.5	20.6	12.8	21.4
無回答	0.8	—	1.2	—	—	—	2.4

※賃上げ予定の事前調査（2022年12月調査）と実績との差異

差異（実績-予定）	57.4	62.0	55.6	59.5	55.1	66.6	50.8
-----------	------	------	------	------	------	------	------

2023年の宮城県の都道府県間移動者（外国人含む総数）は、転入者数が45,915人（前年比1,464人減）、転出者数が47,367人（同625人増）となり、転入超過数は前年比2,089人減の▲1,452人と4年ぶりに転出超過となった。なお、2019年と比較すると、転入者数（1,452人減）・転出者数（1,983人減）ともに減少しているが、転出者数の減少幅が上回ったため、転入超過数（531人増）のマイナス幅が縮小している。

宮城県の都道府県間転入・転出動向（2023年）を地域別（図表1）にみると、転入者数は東北（5県）が18,772人と最も多く、次いで多い首都圏（1都3県：14,097人）を合わせると全体の71.6%となっている。一方、転出者数は首都圏が20,449人と最も多く、次いで多い東北（13,061人）を合わせると全体の70.7%となっており、転入・転出ともに両地域が7割を占めている。

宮城県の都道府県間転入超過数（2023年）をみると、東北（5,711人）のほか北海道（103人）、北陸・甲信越（72人）、四国（48人）など一部の地方圏では転入超過となっているが、首都圏（▲6,352人）をはじめ近畿（▲441人）、東海（▲324人）など三大都市圏のほか九州・沖縄（▲105人）、中国（▲92人）、北関東（▲72人）でも転出超過となっている。転入超過数を2019年と比較すると東北は1,002人増と大幅に増加しているが、首都圏は93人増（転出超過幅の縮小）にとどまっている。

図表1 宮城県の地域間転入・転出・転入超過数

(人)

	転入者数			転出者数			転入超過		
	2023年	対'22年増減	対'19年増減	2023年	対'22年増減	対'19年増減	2023年	対'22年増減	対'19年増減
移動者合計	45,915	▲1,464	▲1,452	47,367	625	▲1,983	▲1,452	▲2,089	531
北海道	2,091	▲81	20	1,988	▲104	▲269	103	23	289
東北	18,772	▲627	▲288	13,061	▲475	▲1,290	5,711	▲152	1,002
青森県	3,268	95	135	2,019	▲68	▲46	1,249	163	181
岩手県	4,811	▲76	▲141	3,370	68	▲108	1,441	▲144	▲33
秋田県	2,340	▲22	▲16	1,431	▲112	▲248	909	90	232
山形県	3,605	▲135	▲185	2,632	▲134	▲372	973	▲1	187
福島県	4,748	▲489	▲81	3,609	▲229	▲516	1,139	▲260	435
北関東	2,457	38	▲123	2,529	▲87	45	▲72	125	▲168
首都圏	14,097	▲289	▲550	20,449	1,298	▲643	▲6,352	▲1,587	93
東京都	6,006	▲193	▲238	9,644	706	▲49	▲3,638	▲899	▲189
北陸・甲信越	1,626	▲120	▲125	1,554	▲36	147	72	▲84	▲272
東海	2,081	▲298	▲354	2,405	▲71	▲115	▲324	▲227	▲239
近畿	2,210	4	▲122	2,651	20	▲118	▲441	▲16	▲4
中国	642	▲190	▲59	734	▲6	43	▲92	▲184	▲102
四国	306	▲10	▲12	258	▲54	▲17	48	44	5
九州・沖縄	1,633	109	161	1,738	140	234	▲105	▲31	▲73

注. 外国人を含む総数

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（特に断りのない限り以下同じ）

宮城県の人口動態のカギを握る仙台市についてみると、宮城県を除く都道府県間移動者（2023年）は転入者数（31,490人）が前年比766人減、転出者数（31,386人）が同570人増となり、転入超過（104人）となったものの前年より1,336人減少している。なお、

2019年の仙台市は（宮城県を除く）都道府県間では556人の転出超過であったが、2023年は転出者数が2019年比で1,389人減少したことが転入超過に寄与した。

仙台市の宮城県を除く都道府県間転入・転出動向（2023年）を地域別（図表2）にみると、転入者数は東北（13,093人）が最も多く、次いで多い首都圏（9,923人）と合わせると全体の73.1%となっている。転出者数は首都圏（14,270人）が最も多く、次いで多い東北（8,135人）を合わせると71.4%となっており、両地域の転入超過数は東北が4,958人、首都圏が▲4,347人と、首都圏への流出分を東北からの流入で埋める構図となっている。

仙台市の転入超過数を2019年と比較すると首都圏が87人増（転出超過幅の縮小）とほぼ変化がないが、東北が966人増加（転入超過幅の拡大）している。ただ、これは転入者の増加（104人）以上に転出者の減少（▲862人）によるものであり、仙台市の吸引力が高まったものとは言い難い。また、前年と比較すると首都圏への転出者数は806人増加し、転入超過数は980人減少（転出超過幅の拡大）しているが、東北の転入超過数は85人とどまっている。

コロナ禍を契機とした地方移住促進の機運や東京一極集中是正への期待は、5類感染症移行による行動制約の撤廃を経て大きく減退し、人口は再び大都市圏への集中というトレンドに回帰しつつある。その中で、宮城県はコロナ禍の間こそ仙台市の「ダム機能」が発揮されて首都圏への流出抑制により転入超過を維持してきたが、感染症の社会的収束に伴い首都圏の便益がリスク・コストを上回るようになると再び転出超過へと転じた。今後の宮城県の転入・転出の動向は仙台市のダム機能にかかっていると見えよう。

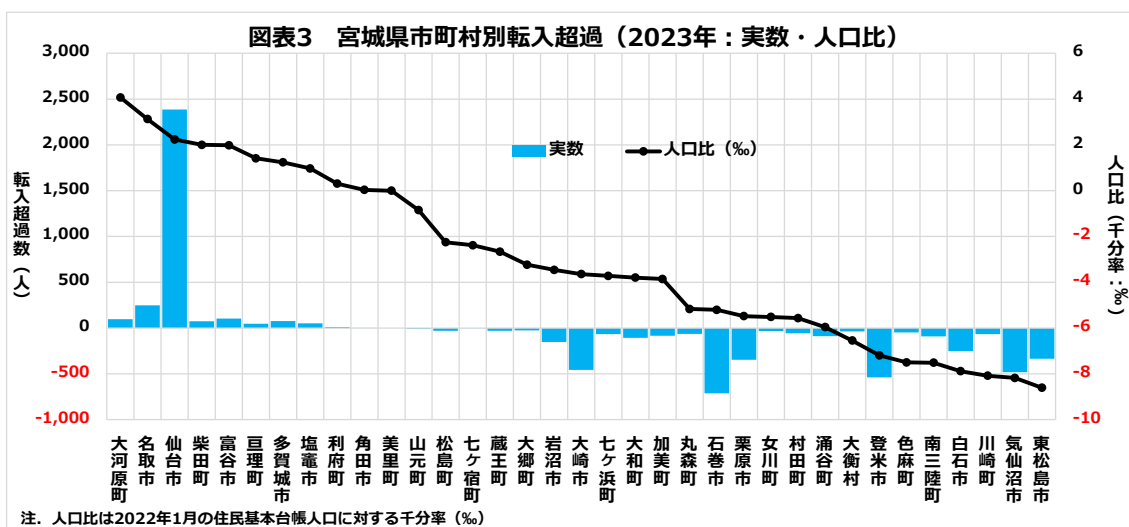
図表2 仙台市の地域間転入・転出・転入超過数（宮城県を除く） (人)

	転入者数			転出者数			転入超過		
	2023年	対'22年増減	対'19年増減	2023年	対'22年増減	対'19年増減	2023年	対'22年増減	対'19年増減
移動者合計	31,490	▲ 766	▲ 729	31,386	570	▲ 1,389	104	▲ 1,336	660
北海道	1,461	▲ 116	▲ 6	1,335	▲ 110	▲ 171	126	▲ 6	165
東北	13,093	▲ 146	104	8,135	▲ 231	▲ 862	4,958	85	966
青森県	2,368	135	133	1,244	▲ 58	▲ 78	1,124	193	211
岩手県	3,278	8	17	2,008	1	▲ 57	1,270	7	74
秋田県	1,755	15	▲ 37	1,005	▲ 39	▲ 195	750	54	158
山形県	2,619	▲ 81	▲ 45	1,718	▲ 27	▲ 276	901	▲ 54	231
福島県	3,073	▲ 223	36	2,160	▲ 108	▲ 256	913	▲ 115	292
北関東	1,402	▲ 81	▲ 126	1,458	▲ 49	16	▲ 56	▲ 32	▲ 142
首都圏	9,923	▲ 174	▲ 332	14,270	806	▲ 419	▲ 4,347	▲ 980	87
東京都	4,500	▲ 78	▲ 188	7,018	454	▲ 23	▲ 2,518	▲ 532	▲ 165
北陸・甲信越	1,136	▲ 55	▲ 34	1,019	10	124	117	▲ 65	▲ 158
東海	1,365	▲ 122	▲ 160	1,526	20	▲ 150	▲ 161	▲ 142	▲ 10
近畿	1,522	▲ 20	▲ 114	1,881	55	▲ 110	▲ 359	▲ 75	▲ 4
中国	445	▲ 98	0	484	24	▲ 3	▲ 39	▲ 122	3
四国	181	▲ 24	▲ 57	159	▲ 35	▲ 4	22	11	▲ 53
九州・沖縄	962	70	▲ 4	1,119	80	190	▲ 157	▲ 10	▲ 194

注. 仙台市と宮城県内市町村間の移動を除き、外国人を含む総数

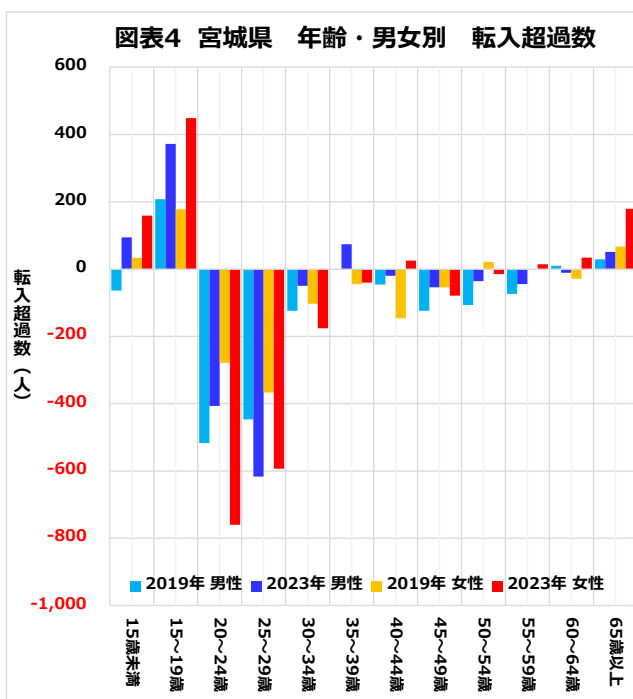
宮城県内の市町村の転入超過（2023年：図表3）は、10市町で転入超過、1町が横ばいで、24市町村で転出超過となっている。転入超過数が人口（2022年1月時点）に占める割合（千分率：%）をみると、転入超過では大河原町（転入超過数：96人）が4.1%と最も高く、次いで名取市（同249人：3.1%）、仙台市（同2,387人：2.2%）、柴田町（同74人：2.0%）、富谷市（同104人：2.0%）などの順となっており、いずれも仙台圏域もしくは仙南圏域の市町となっている。

一方、転出超過（人口比）では東松島市（同▲335人）が▲8.6%とマイナス幅が最も大きく、次いで気仙沼市（同▲481人：▲8.2%）、川崎町（同▲67人：▲8.1%）、白石市（同▲252人：▲7.9%）、南三陸町（同▲90人：▲7.5%）などの順となっており、転出超過の傾向は地域によらず広範囲の市町村にわたっている。

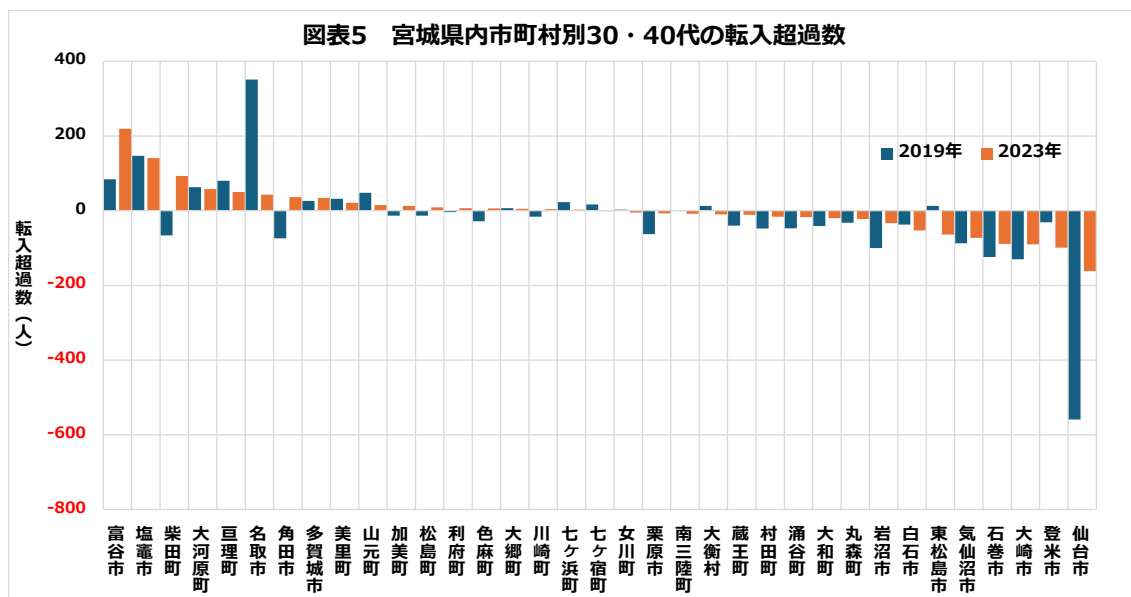


宮城県の転入超過数（2023年）を年齢・男女別（図表4）にみると、大学等への進学時期に当たる15～19歳で転入超過幅が拡大した後、就職・就業等に当たる20歳～29歳で大幅な転出超過となり、30歳以降は概ね転出超過となっている。2019年と比較すると、15～19歳の転入超過幅が拡大しているが、20歳～29歳では転出超過幅が拡大基調にあり、特に女性にその傾向が強くなっている。

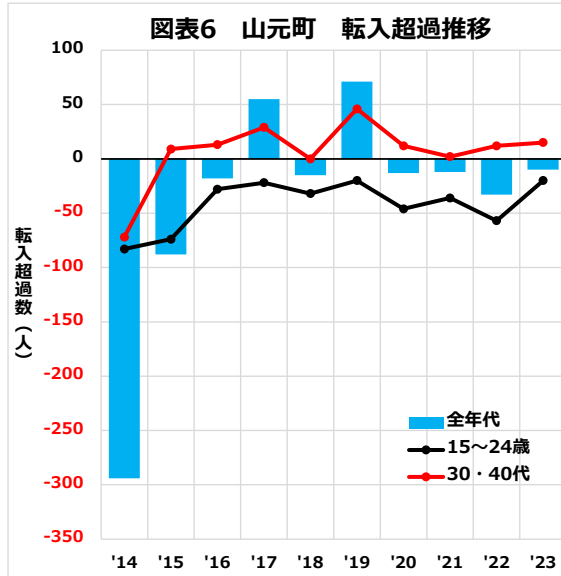
若者の流出は全国の地方が抱える課題であるため、以下では30・40代の転入超過をみることにする。



宮城県内市町村の30・40代の転入超過数（2023年）をみると、富谷市（219人）が最も多く、次いで塩竈市（141人）、柴田町（93人）、大河原町（58人）、亶理町（50人）などの順となっており、全体の転入超過（10市町）を上回る17市町で転入超過となっている。2019年の転入超過数と比較しても、仙台市（397人増：転出超過幅の縮小）をはじめ20市町で転入超過幅が拡大（転出超過幅が縮小）しており、規模としては小さいものの若者世代（10・20代）とは異なり子育て世代・働き盛りの世代については流出傾向にいくぶん歯止めがかかっていることがうかがえる。



東日本大震災による津波被害を受けた被災地のなかでも、亶理町や山元町などは、進学・就職年齢（15～24歳）は転出超過であるものの30・40代の転入超過が続いている。特に山元町（図表6）は仙台圏の恩恵を受けにくい地理的距離にもかかわらず30・40代は街びらきの翌年（2017年）以降、7年連続の転入超過となっている。単なる復旧にとどまらず、将来の超高齢化社会を見据えたコンパクトな街づくりや暮らしやすさなどへの評価と言えるだろう。2023年12月に社会保障・人口問題研究所が発表した将来推計人口によると2050年の山元町の人口（7,911人）は2020年から34.3%減少するものの、県内市町村の人口順位は2020年（27位）から4位上昇（23位）しており、コンパクトな街づくりは到来の確実な超高齢化社会（2050年の町の高齢化率：49.2%）の持続可能性の確保に向けた重要な示唆と受け止めるべきだろう。



## ＜参考＞宮城県市町村 転入・転出・転入超過数

## 宮城県市町村 転入・転出・転入超過数

(人)

	転入者数			転出者数			転入超過数		
	2023年	対'22年増減	対'19年増減	2023年	対'22年増減	対'19年増減	2023年	対'22年増減	対'19年増減
仙台市	61,796	▲ 872	▲ 2,298	60,137	407	▲ 2,608	1,659	▲ 1,279	310
青葉区	18,764	▲ 245	367	17,495	302	▲ 1,215	1,269	▲ 547	1,582
宮城野区	12,204	▲ 73	▲ 1,002	13,049	▲ 88	▲ 426	▲ 845	15	▲ 576
若林区	9,306	131	263	8,584	131	▲ 18	722	0	281
太白区	12,478	▲ 350	▲ 917	11,449	▲ 59	▲ 163	1,029	▲ 291	▲ 754
泉区	9,044	▲ 335	▲ 1,009	9,560	121	▲ 786	▲ 516	▲ 456	▲ 223
石巻市	3,077	▲ 83	▲ 296	3,850	135	▲ 193	▲ 773	▲ 218	▲ 103
塩竈市	1,701	25	▲ 127	1,611	▲ 85	▲ 187	90	110	60
気仙沼市	1,112	29	▲ 96	1,577	16	▲ 195	▲ 465	13	99
白石市	657	▲ 63	▲ 150	1,021	95	▲ 66	▲ 364	▲ 158	▲ 84
名取市	3,493	▲ 99	▲ 482	3,163	▲ 50	▲ 112	330	▲ 49	▲ 370
角田市	803	56	▲ 43	786	▲ 47	▲ 236	17	103	193
多賀城市	3,794	▲ 222	▲ 103	3,723	▲ 91	▲ 248	71	▲ 131	145
岩沼市	1,805	▲ 98	▲ 34	1,879	▲ 110	▲ 172	▲ 74	12	138
登米市	1,203	▲ 136	▲ 211	1,733	43	▲ 54	▲ 530	▲ 179	▲ 157
栗原市	1,088	17	▲ 77	1,427	101	▲ 2	▲ 339	▲ 84	▲ 75
東松島市	1,080	▲ 162	▲ 275	1,403	97	▲ 66	▲ 323	▲ 259	▲ 209
大崎市	3,305	▲ 163	▲ 206	3,761	28	▲ 282	▲ 456	▲ 191	76
富谷市	1,996	91	130	1,882	▲ 14	▲ 26	114	105	156
蔵王町	325	21	40	336	▲ 1	▲ 76	▲ 11	22	116
七ヶ宿町	57	10	▲ 32	60	13	▲ 11	▲ 3	▲ 3	▲ 21
大河原町	1,042	▲ 2	▲ 65	935	13	23	107	▲ 15	▲ 88
村田町	231	▲ 30	▲ 33	295	▲ 7	▲ 107	▲ 64	▲ 23	74
柴田町	1,507	▲ 115	▲ 53	1,413	▲ 222	▲ 328	94	107	275
川崎町	221	4	22	242	▲ 14	▲ 19	▲ 21	18	41
丸森町	243	87	14	302	42	▲ 77	▲ 59	45	91
亘理町	1,036	▲ 32	▲ 49	960	18	▲ 4	76	▲ 50	▲ 45
山元町	320	3	▲ 86	321	▲ 24	▲ 8	▲ 1	27	▲ 78
松島町	328	▲ 48	▲ 23	363	▲ 24	▲ 95	▲ 35	▲ 24	72
七ヶ浜町	500	18	▲ 95	539	▲ 26	▲ 69	▲ 39	44	▲ 26
利府町	1,340	31	▲ 65	1,280	▲ 92	▲ 168	60	123	103
大和町	1,290	▲ 268	▲ 276	1,427	▲ 9	▲ 59	▲ 137	▲ 259	▲ 217
大郷町	192	33	▲ 4	284	81	59	▲ 92	▲ 48	▲ 63
大衡村	177	38	▲ 54	207	11	2	▲ 30	27	▲ 56
色麻町	125	5	▲ 43	174	14	▲ 37	▲ 49	▲ 9	▲ 6
加美町	474	▲ 25	▲ 14	525	▲ 25	▲ 77	▲ 51	0	63
涌谷町	322	32	14	400	35	▲ 89	▲ 78	▲ 3	103
美里町	618	72	▲ 128	613	31	▲ 105	5	41	▲ 23
女川町	199	▲ 6	▲ 35	228	▲ 49	▲ 8	▲ 29	43	▲ 27
南三陸町	244	3	▲ 17	296	▲ 50	▲ 81	▲ 52	53	64
宮城県	97,701	▲ 1,849	▲ 5,250	99,153	240	▲ 5,781	▲ 1,452	▲ 2,089	531



主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77BI (2015年 =100)	景気動向指数(CI)			鉱工業生産指数(宮城県・東北2015年=100、全国2020年=100、季節調整値)												
				先行系列		一致系列	宮城県	東北	全国	前期(月)比(%)			前年比(%)						
				宮城県	全国					宮城県	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国			
2022年	2,233	1,020	100.8														8.7	1.7	-0.1
2023年	2,216	1,026	100.2																-1.1
2020年度	2,252	1,004	99.4																-9.5
2021年度	2,240	1,013	100.6																5.5
2022年度	2,223	1,021	100.9																-0.3
'22年10~12月	2,233	1,020	101.1				118.9	103.9	105.3	-1.6	-4.6	-1.7	12.4	-1.1	-0.2				-0.2
'23年1~3月	2,223	1,021	100.6				101.7	101.8	103.4	-14.5	-2.0	-1.8	-3.3	1.9	-1.3				-1.3
4~6月	2,224	1,026	100.5				102.7	104.2	104.8	1.0	2.4	1.4	-5.4	1.1	1.0				1.0
7~9月	2,220	1,026	100.2				103.3	100.7	103.5	0.6	-3.4	-1.2	-14.4	-7.6	-3.6				-3.6
10~12月	2,216	1,026	99.5						104.9			1.4			-0.3				-0.3
2022年12月	2,233	1,020	100.9	123.3	113.6	93.1	103.5	102.5	104.9	-18.9	-2.6	-0.6	-6.4	-5.0	-2.2				-2.2
2023年1月	2,231	1,019	100.4	121.9	111.9	92.6	96.0	101.0	100.8	-7.2	-1.5	-3.9	-9.6	-0.8	-2.8				-2.8
2月	2,229	1,019	100.9	125.7	114.5	96.3	104.5	101.4	104.5	8.9	0.4	3.7	2.3	3.7	-0.6				-0.6
3月	2,223	1,021	100.6	124.0	114.5	97.0	104.5	103.1	104.8	0.0	1.7	0.3	-2.7	2.5	-0.8				-0.8
4月	2,226	1,025	100.8	123.1	114.8	96.5	107.5	104.7	105.5	2.9	1.6	0.7	2.2	0.6	-0.7				-0.7
5月	2,225	1,026	100.8	121.1	115.2	94.2	101.0	104.7	103.2	-6.0	0.0	-2.2	-5.5	3.4	4.2				4.2
6月	2,224	1,026	100.1	127.4	116.0	91.5	99.5	103.3	105.7	-1.5	-1.3	2.4	-11.8	-0.5	0.0				0.0
7月	2,223	1,026	99.9	114.8	114.9	92.9	105.1	101.8	103.8	5.6	-1.5	-1.8	-6.0	-3.9	-2.3				-2.3
8月	2,222	1,026	100.1	119.1	115.4	88.9	90.3	100.2	103.1	-14.1	-1.6	-0.7	-23.1	-8.0	-4.4				-4.4
9月	2,220	1,026	100.5	120.6	115.7	94.2	114.4	100.1	103.6	26.7	-0.1	0.5	-14.1	-10.7	-4.4				-4.4
10月	2,219	1,026	99.2	116.5	115.9	86.6	86.1	97.1	104.9	-24.7	-3.0	1.3	-30.1	-5.1	1.1				1.1
11月	2,217	1,026	99.4	116.5	114.6	89.4	89.7	94.8	104.0	4.2	-2.4	-0.9	-29.7	-9.9	-1.4				-1.4
12月	2,216	1,026	99.7		116.2				105.9			1.8			-0.7				-0.7
資料出所	宮城県 当社		内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県													

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。②77BIは季節調整値。  
③景気動向指数は全国が2020年=100、宮城県が2015年=100。

	新設住宅着工戸数(戸)														
	宮城県	東北	全国	前年比(%)											
				総戸数			持家			貸家			分譲		
				宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2022年	17,604	47,593	859,529	8.2	0.2	0.4	-13.7	-14.3	-11.3	20.3	14.8	7.4	15.2	12.3	4.7
2023年	16,079	43,969	819,623	-8.7	-7.6	-4.6	-12.4	-11.6	-11.4	2.4	5.1	-0.3	-23.3	-19.1	-3.6
2020年度	14,661	44,359	812,164	-10.8	-13.8	-8.1	-7.6	-7.0	-7.1	-16.6	-23.8	-9.4	-4.8	-12.6	-7.9
2021年度	16,835	48,432	865,909	14.8	9.2	6.6	6.6	4.2	6.9	24.1	15.6	9.2	11.3	12.3	3.9
2022年度	17,599	46,601	860,828	4.5	-3.8	-0.6	-13.1	-13.4	-11.8	14.1	7.4	5.0	8.8	0.5	4.5
'22年10~12月	4,610	11,948	216,211	-1.9	-5.3	-1.6	-19.8	-16.6	-15.7	20.3	11.3	8.4	-18.9	-8.2	1.8
'23年1~3月	3,765	9,292	201,723	-0.1	-9.6	0.6	-6.1	-6.4	-8.9	1.6	-7.0	3.0	1.9	-15.3	6.5
4~6月	3,714	11,564	207,826	-9.3	-5.5	-4.7	-20.9	-13.5	-11.9	15.7	7.5	2.0	-37.1	-8.6	-6.6
7~9月	4,507	12,692	207,481	-12.1	-3.3	-7.7	-0.4	-5.4	-8.6	2.3	19.1	-2.6	-41.5	-33.8	-13.5
10~12月	4,093	10,421	202,593	-11.2	-12.8	-6.3	-22.0	-20.3	-16.2	-6.7	-2.3	-3.3	-9.8	-16.4	-0.3
2022年12月	1,394	3,834	67,249	-11.8	-2.5	-1.7	-22.0	-14.0	-13.0	-3.8	16.8	6.4	-13.1	-4.4	1.4
2023年1月	1,339	2,951	63,604	-2.3	-15.4	6.6	-4.0	-6.5	-8.3	-17.4	-22.2	4.2	29.6	-16.2	25.0
2月	1,311	2,907	64,426	47.1	2.3	-0.3	-3.5	-1.6	-4.6	68.4	10.8	4.7	76.7	-1.5	-1.8
3月	1,115	3,434	73,693	-26.1	-13.2	-3.2	-10.7	-10.1	-13.6	-16.0	-2.1	0.9	-41.6	-23.5	-0.4
4月	1,016	3,871	67,250	-27.2	-9.5	-11.9	-30.9	-8.2	-11.6	-25.2	-24.2	-2.8	-27.3	22.6	-21.8
5月	1,049	3,489	69,561	-30.3	-13.8	3.5	-26.3	-19.4	-11.5	-5.0	20.3	10.5	-58.4	-45.0	9.1
6月	1,649	4,204	71,015	37.8	7.4	-4.8	-5.1	-12.8	-12.4	90.4	37.9	-0.6	-5.7	12.9	-2.9
7月	1,350	4,109	68,151	-14.8	-3.5	-6.7	0.8	-3.1	-7.8	-8.9	14.1	1.6	-37.1	-31.5	-17.6
8月	1,810	4,527	70,389	-1.3	3.1	-9.4	4.5	1.8	-5.9	7.1	9.9	-6.2	-19.1	-7.2	-15.5
9月	1,347	4,056	68,941	-21.2	-9.3	-6.8	-6.9	-14.7	-12.3	7.8	35.3	-2.9	-63.9	-55.7	-7.3
10月	1,605	3,810	71,769	2.3	-6.7	-6.3	-30.6	-22.5	-17.2	13.5	14.7	-1.0	17.5	-12.0	-1.2
11月	1,282	3,541	66,238	-22.2	-12.2	-8.5	-17.9	-19.8	-17.3	-25.8	-8.7	-5.3	-14.5	9.3	-5.2
12月	1,206	3,070	64,586	-13.5	-19.9	-4.0	-15.7	-18.2	-13.8	-2.3	-12.5	-3.6	-36.5	-40.0	5.5
資料出所	国土交通省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2022年	3,090	14,170	136,174	-20.2	-17.5	-4.7	762	43,652	-15.4	-0.5	1,735	101,656	-3.4	4.3
2023年	2,896	13,923	145,879	-6.3	-1.7	7.1	755	39,463	-0.9	-9.6	2,020	107,032	16.4	5.3
2020年度	5,011	23,215	153,658	-1.5	13.1	2.3	788	39,980	-0.1	-7.1	1,799	87,273	-1.0	-8.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	-32.9	-35.6	-8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
2022年度	2,949	14,685	139,937	-12.3	-1.8	-0.4	764	43,296	-15.6	-1.0	1,778	103,672	-2.8	8.1
'22年10~12月	512	2,318	23,802	-31.3	-13.2	-5.4	202	9,559	-27.3	-25.2	429	24,256	-24.2	-15.1
'23年1~3月	558	2,645	29,368	-20.2	24.1	14.7	168	9,346	1.4	-3.7	365	22,521	13.2	9.8
4~6月	959	5,412	52,794	-13.2	-3.2	7.1	298	10,166	28.1	-20.3	934	25,607	56.5	-11.5
7~9月	776	3,707	37,944	0.4	-10.3	1.3	173	9,703	7.0	-16.7	424	27,552	9.4	-1.4
10~12月	603	2,160	25,773	17.8	-6.9	8.3	116	10,247	-42.5	7.2	297	31,351	-30.7	29.3
2022年12月	118	534	6,283	-50.9	-21.1	-8.4	106	3,158	-23.7	-29.3	240	7,911	-31.4	-18.0
2023年1月	177	519	5,088	28.7	43.8	-2.3	59	3,590	-6.6	22.2	155	8,711	59.1	36.5
2月	146	661	8,978	-8.4	48.1	52.2	76	3,216	-7.5	-7.0	140	7,556	-22.3	3.6
3月	235	1,465	15,301	-41.6	10.7	5.5	33	2,540	62.6	-23.2	70	6,255	56.6	-8.4
4月	475	2,074	20,480	5.4	-16.7	1.9	93	4,348	-12.0	-3.5	195	10,215	-32.0	1.5
5月	186	1,575	14,163	-48.0	19.6	11.8	123	2,872	156.6	-22.5	185	7,334	102.8	-18.8
6月	299	1,762	18,151	0.3	-1.1	9.9	82	2,947	4.1	-35.1	554	8,057	152.9	-18.2
7月	280	1,536	13,802	8.1	9.4	6.8	41	3,195	-29.5	-31.1	96	9,510	-12.0	-14.4
8月	224	1,075	11,147	-19.0	-20.3	-3.6	80	3,280	67.9	-11.5	188	7,875	38.1	-8.8
9月	272	1,096	12,995	14.6	-20.4	0.1	52	3,228	-7.5	-2.0	140	10,168	-1.7	24.0
10月	234	957	10,933	9.2	-16.3	3.6	34	4,109	-41.9	26.9	91	11,367	-15.0	34.7
11月	188	587	7,647	4.1	-8.5	9.9	38	2,956	4.5	-6.6	96	8,569	16.8	8.4
12月	181	616	7,193	54.3	15.2	14.5	43	3,183	-59.2	0.8	110	11,415	-54.0	44.3
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2022年	104.0	4,012	206,603	0.8	3.8	2.7	3.8	1.0	-0.01	7.9	5.5	-1.6	-1.4	
2023年	103.2	4,131	216,074	3.0	4.6	2.9	4.4	0.1	-1.3	8.1	8.2	-3.3	-0.03	
2020年度	101.3	3,997	196,297	-2.6	-5.1	-4.4	-5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7	
2021年度	106.0	3,973	199,978	-0.6	1.9	1.1	2.4	-1.2	-4.9	5.1	2.2	-2.9	-4.3	
2022年度	104.1	4,039	208,918	1.6	4.5	3.6	4.6	0.4	-0.2	8.2	5.8	-1.1	-0.9	
'22年10~12月	96.9	1,087	57,182	1.7	4.0	4.4	6.0	6.7	1.1	10.9	8.4	1.2	1.2	
'23年1~3月	97.5	989	51,170	2.8	4.7	4.0	5.4	-0.9	-1.5	8.0	6.1	-2.1	-0.3	
4~6月	96.4	997	51,993	2.7	4.4	2.9	4.8	-6.7	-5.0	7.9	9.1	-4.8	-1.1	
7~9月	97.4	1,023	53,683	3.2	5.7	3.9	5.2	8.9	2.9	8.9	9.3	-3.0	1.9	
10~12月	96.2	1,122	59,228	3.2	3.6	0.8	2.2	-0.9	-1.6	7.5	8.3	-3.1	-0.4	
2022年12月	96.2	420	22,266	2.9	4.1	2.9	3.9	4.4	2.5	13.1	11.1	1.1	2.9	
2023年1月	97.6	348	17,681	2.3	5.5	3.1	4.1	6.4	-0.3	9.9	5.0	-0.4	-1.4	
2月	98.3	304	15,820	3.7	5.2	4.7	6.2	4.5	1.3	5.7	5.6	0.8	0.1	
3月	96.5	338	17,669	2.5	3.6	4.2	6.0	-12.9	-4.6	8.4	7.8	-5.7	0.3	
4月	96.1	333	17,095	4.6	5.2	3.6	5.3	-8.9	-3.9	6.9	9.0	-3.5	0.4	
5月	96.6	330	17,437	1.4	3.7	3.1	5.5	-15.3	-4.7	7.8	9.0	-5.7	-2.0	
6月	96.5	334	17,461	2.2	4.3	2.1	3.6	3.9	-6.3	9.1	9.4	-5.2	-1.8	
7月	97.1	357	18,741	3.2	5.9	3.5	5.2	8.5	5.0	9.6	10.2	1.0	5.2	
8月	97.6	345	17,858	4.2	6.5	5.7	6.3	14.0	3.9	7.4	7.6	-3.7	0.9	
9月	97.3	321	17,084	2.2	4.8	2.3	4.0	4.3	-0.4	9.7	10.2	-6.7	-0.8	
10月	96.6	345	18,018	3.4	4.0	1.9	2.2	2.7	-3.4	9.2	10.3	-4.8	-1.5	
11月	97.0	346	18,363	3.9	4.4	0.1	0.1	-6.8	3.3	8.4	9.0	0.5	3.1	
12月	95.0	431	22,846	2.5	2.6	0.3	4.2	1.8	-3.9	5.2	5.8	-4.3	-2.2	
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省											

注) ①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2022年	65,013	249,896	3,443	- 3.3	- 4.8	- 6.2	8,383	450,458	30.3	41.8	66	16,503	32.6	282.3
2023年	74,387	287,733	3,988	14.4	15.1	15.8								
2020年度	72,701	282,620	3,852	- 9.2	- 8.5	- 7.6	5,839	280,391	- 44.8	- 51.0	36	3,589	- 93.5	- 96.6
2021年度	63,364	246,892	3,462	- 12.8	- 12.6	- 10.1	6,751	339,391	15.6	21.0	42	4,103	15.3	14.3
2022年度	67,620	262,607	3,609	6.7	6.4	4.2	8,871	497,787	31.4	46.7	130	35,314	209.8	760.7
'22年10~12月	16,015	62,566	887	8.6	10.0	10.8	2,399	136,959	8.9	26.6	37	11,765	269.0	1,105.7
'23年1~3月	21,367	83,753	1,152	13.9	17.9	16.7	2,091	131,313	30.4	56.4	68	19,535	1,616.5	2,596.4
4~6月	16,822	65,241	893	19.5	20.5	23.5	2,412	140,123	16.9	35.4	138	27,625	1,102.0	1,469.2
7~9月	17,827	69,048	964	10.3	11.1	13.9	2,820	163,885	21.7	30.0	131	30,729	925.1	1,263.7
10~12月	18,371	69,691	979	14.7	11.4	10.3								
2022年12月	4,904	18,700	284	- 2.7	- 0.9	1.5	779	47,085	1.4	20.2	15	5,877	242.1	1,680.6
2023年1月	5,731	21,735	320	16.4	19.5	17.5	648	39,495	9.5	41.8	24	6,058	1,672.2	2,838.3
2月	6,173	23,947	356	14.0	19.5	23.0	622	41,140	36.0	79.3	23	5,930	1,920.9	2,965.3
3月	9,463	38,071	477	12.3	16.0	12.0	822	50,678	48.0	52.7	22	7,547	1,335.8	2,223.2
4月	5,103	20,617	289	7.2	11.4	18.6	769	45,540	17.5	39.0	54	9,520	1,468.0	1,790.1
5月	5,122	19,837	272	19.3	22.8	28.5	843	49,258	17.7	33.8	39	8,766	663.8	1,243.4
6月	6,597	24,787	332	31.3	27.3	24.0	801	45,325	15.5	33.7	44	9,340	1,427.5	1,445.5
7月	5,773	22,669	321	3.6	4.3	11.4	886	52,543	23.5	31.9	44	10,814	1,487.0	1,434.5
8月	5,302	20,164	280	20.6	20.2	19.9	1,051	61,024	23.7	30.2	48	10,095	712.6	1,296.5
9月	6,752	26,215	363	9.1	10.9	11.8	884	50,318	17.8	27.9	40	9,819	852.0	1,089.1
10月	6,240	24,383	334	12.3	12.4	13.1	927	53,778	12.9	22.0	72	12,259	637.2	485.4
11月	6,344	24,756	343	14.2	11.7	11.7	873	52,919	9.3	15.5	55	11,886	349.5	213.3
12月	5,787	20,552	301	18.0	9.9	6.1								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	前年比 (%)			
											仙台市	全国	前年比 (%)	仙台市
2022年	179	2.6	2.23	2.14	2.28	1.38	1.38	1.28	114.9	9.8	103.0	102.1	3.0	2.3
2023年	178	2.6	2.15	2.00	2.29	1.37	1.33	1.31	119.6	4.1	106.9	105.2	3.7	3.1
2020年度	200	2.9	1.93	1.78	1.90	1.20	1.13	1.10	99.9	- 1.5	99.8	99.9	- 0.3	- 0.4
2021年度	191	2.8	2.17	2.05	2.09	1.33	1.31	1.16	107.0	7.1	100.4	99.9	0.5	0.1
2022年度	178	2.6	2.23	2.12	2.31	1.40	1.39	1.31	117.2	9.5	104.0	103.0	3.6	3.0
'22年10~12月	174	2.5	2.27	2.19	2.37	1.41	1.42	1.35	119.1	10.1	104.9	103.8	4.3	3.8
'23年1~3月	181	2.6	2.23	2.03	2.33	1.43	1.38	1.34	119.7	8.3	105.3	104.0	4.0	3.5
4~6月	177	2.6	2.18	2.03	2.30	1.38	1.34	1.31	119.5	5.0	106.2	104.9	3.8	3.2
7~9月	182	2.7	2.11	1.98	2.27	1.35	1.30	1.29	119.6	3.0	107.5	105.6	3.8	3.0
10~12月	174	2.5	2.09	1.96	2.25	1.32	1.30	1.28	119.6	0.4	108.5	106.4	3.5	2.5
2022年12月	171	2.5	2.33	2.22	2.38	1.43	1.43	1.36	119.9	10.6	105.3	104.1	4.7	4.0
2023年1月	167	2.4	2.21	2.07	2.38	1.42	1.42	1.35	119.9	9.5	105.7	104.3	4.9	4.2
2月	180	2.6	2.33	2.00	2.32	1.45	1.38	1.34	119.6	8.3	104.7	103.6	3.5	3.1
3月	195	2.8	2.15	2.03	2.29	1.41	1.34	1.32	119.7	7.4	105.4	104.1	3.5	3.1
4月	180	2.6	2.06	1.97	2.23	1.41	1.35	1.32	120.1	5.8	105.8	104.8	3.7	3.4
5月	177	2.6	2.25	2.06	2.36	1.38	1.34	1.31	119.3	5.1	106.0	104.8	3.6	3.2
6月	173	2.5	2.22	2.05	2.32	1.36	1.32	1.30	119.2	4.1	106.8	105.0	4.0	3.3
7月	184	2.7	2.01	1.93	2.27	1.35	1.31	1.29	119.5	3.6	107.3	105.4	4.0	3.1
8月	185	2.7	2.24	2.02	2.33	1.33	1.30	1.29	119.8	3.4	107.5	105.7	4.0	3.1
9月	177	2.6	2.07	1.98	2.22	1.36	1.30	1.29	119.6	2.2	107.6	105.7	3.5	2.8
10月	175	2.5	2.02	2.00	2.24	1.34	1.32	1.30	119.3	0.9	108.6	106.4	3.8	2.9
11月	177	2.5	2.12	1.94	2.26	1.32	1.29	1.28	119.6	0.3	108.4	106.4	3.4	2.5
12月	169	2.4	2.14	1.94	2.26	1.30	1.29	1.27	119.9	0.0	108.6	106.4	3.1	2.3
資料出所	総務省		厚生労働省						日本銀行		総務省・宮城県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	水揚数量 (千トン)	数 量					金 額		輸 出		輸 入	
		前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2022年	188	-19.4	-30.2	5.1	-38.9	-36.6	495	0.6	3,359	43.1	10,669	42.9
2023年	203	7.9	14.6	-5.1	41.4	-1.2	634	28.1	3,562	6.0	11,104	4.1
2020年度	231	1.8	-25.0	-1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	-24.1	5,562	-29.9
2021年度	221	-4.1	-15.9	-6.5	10.1	-16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6
2022年度	194	-12.2	-21.5	11.3	-37.4	-18.2	525	7.3	3,525	33.6	11,552	38.9
'22年10~12月	41	-21.2	-24.4	-5.2	-27.1	-57.1	127	-5.1	881	31.2	3,311	22.3
'23年1~3月	45	14.4	-12.5	11.1	19.3	25.0	97	44.9	941	21.4	3,201	38.3
4~6月	84	16.7	93.5	4.8	69.1	-1.3	229	46.5	804	7.5	2,172	12.4
7~9月	41	14.9	-30.6	-10.6	68.6	-38.7	169	17.1	822	-13.9	2,364	-23.9
10~12月	33	-19.8	21.1	-37.4	-2.1	-5.3	139	9.2	995	12.9	3,367	1.7
2022年12月	17	-7.9	0.9	22.2	-14.9	-73.9	43	6.3	309	42.7	1,210	19.4
2023年1月	16	3.9	-69.1	10.3	30.7	-3.2	39	30.9	266	19.4	1,143	43.7
2月	15	6.8	207.7	-4.9	12.8	26.0	29	69.0	283	-4.8	1,045	21.1
3月	14	41.0	30.7	49.2	12.5	58.1	29	45.2	392	53.9	1,013	54.5
4月	16	-8.3	150.5	-15.9	-24.8	-4.0	37	32.8	278	27.5	923	17.4
5月	30	14.7	12.6	4.3	95.1	-16.2	79	70.7	257	3.4	835	44.9
6月	37	34.3	125.7	19.8	78.9	16.0	113	37.6	270	-4.3	413	-27.5
7月	21	-7.2	-64.6	-43.6	67.6	-49.3	79	0.8	297	-18.3	566	-46.5
8月	10	96.2	-19.0	151.0	103.5	13.5	41	40.7	237	-19.3	938	-9.7
9月	10	27.7	10.0	23.6	40.1	3.8	49	33.1	288	-3.4	861	-15.0
10月	16	25.3	106.5	-0.1	50.4	17.8	62	41.3	333	7.4	939	-13.7
11月	9	-23.2	-15.6	-29.1	-23.5	8.9	44	9.1	313	19.5	1,175	16.0
12月	8	-52.7	17.1	-64.1	-51.4	-50.1	33	-23.7	349	12.9	1,253	3.6
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高		
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)		前 年 比 (%)			金 額	前年比	金 額	前年比
		宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国	(億円)	(%)	(億円)	(%)
2022年	100	38.9	42.1	6.6	227	37.7	-9.1	102.6	120,926	3.4	78,276	6.6	
2023年	143	43.0	27.3	35.2	187	-17.6	56.7	3.1	121,335	0.3	80,263	2.5	
2020年度	103	-25.9	-31.0	-17.0	90	-75.6	-58.6	-4.5	115,258	7.9	71,771	3.1	
2021年度	86	-16.5	-3.7	-16.5	199	120.9	81.9	-3.3	118,383	2.7	74,245	3.4	
2022年度	108	25.6	15.7	15.1	225	12.8	-4.6	99.0	121,092	2.3	78,618	5.9	
'22年10~12月	26	73.3	44.3	15.9	106	465.9	-17.5	-1.4	120,926	3.4	78,276	6.6	
'23年1~3月	41	24.2	-8.7	30.1	45	-4.5	62.4	-2.3	121,092	2.3	78,618	5.9	
4~6月	35	105.9	65.7	34.1	19	-26.8	125.7	-54.8	120,583	1.9	78,519	5.9	
7~9月	34	41.7	63.8	41.2	77	65.5	70.9	182.4	121,856	3.5	79,291	6.0	
10~12月	33	26.9	13.9	35.2	45	-57.8	12.4	79.6	121,335	0.3	80,263	2.5	
2022年12月	8	166.7	63.2	20.2	4	120.9	-76.5	-15.0	120,926	3.4	78,276	6.6	
2023年1月	11	0.0	-26.7	26.1	12	-14.8	-46.3	-15.6	120,692	4.3	78,275	6.8	
2月	16	45.5	16.1	25.7	7	-46.4	360.3	36.0	120,289	3.4	78,030	6.1	
3月	14	27.3	-14.0	36.4	26	27.6	-11.1	-13.1	121,092	2.3	78,618	5.9	
4月	7	40.0	13.6	25.5	2	19.3	-9.2	150.9	121,127	1.5	78,600	6.0	
5月	10	66.7	45.5	34.7	5	-76.7	-22.8	219.0	119,918	2.3	78,361	5.8	
6月	18	200.0	134.8	41.0	12	486.6	476.7	-87.8	120,583	1.9	78,519	5.9	
7月	11	175.0	66.7	53.4	35	306.9	47.9	91.7	120,776	2.6	78,678	5.1	
8月	10	25.0	75.0	54.5	12	-64.6	-23.7	-2.7	121,330	3.8	78,808	5.0	
9月	13	8.3	52.0	20.2	31	451.4	385.3	377.6	121,856	3.5	79,291	6.0	
10月	10	-33.3	-29.8	33.1	11	-54.3	0.6	254.1	120,362	2.2	79,169	5.6	
11月	10	233.3	34.8	38.9	24	-69.0	-47.1	-17.9	119,999	2.2	79,504	5.8	
12月	13	62.5	64.5	33.7	10	120.3	236.2	30.4	121,335	0.3	80,263	2.5	
資料出所	(株) 東 京 商 工 リ サ ー チ								日 本 銀 行				

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。

②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2024年1月分)

宮城県		東北	
16日	日本ファインセラミックスは高屋敷西工業団地（富谷市）に新工場を着工した。パワー半導体向け高熱伝導窒化ケイ素基板を生産、延べ床面積計1万864㎡で2025年稼働予定。	11日	日銀は1月の地域経済報告（さくらレポート）を公表した。東北の景気は「持ち直している」とした前回の判断を据え置いた。各論の6項目もすべて据え置き。
19日	グレートデーンブリューイングは仙台市秋保地区にクラフトビールの店舗を開業した。1994年に米・ウィスコンシン州で創業し海外初進出、醸造所とレストランを併設。	16日	東北運輸局は2023年の新車登録・届出台数（速報値）を発表した。管内6県計で前年比12.5%増（36万4092台）と5年ぶりに増加、台数は4年連続で40万台割れ。
21日	丸森町らは「丸森地区河川防災ステーション」の着工式を開催した。国土交通省が造成し事業費約10億円。災害時の前線基地となり平時は周遊観光拠点として活用。	19日	青森県は高水温の影響に伴う陸奥湾ホタテ大量死による被害額が41億1582万円に上ったと発表した。2010年（64億3208万円）に次ぐ過去2番目の被害規模。
30日	総務省は宮城県の都道府県間移動者数（2023年）を公表した。転入者が4万5915人（前年比1464人減）、転出者が4万7367人（同625人増）と4年ぶりの転出超過。	20日	大韓航空は青森ーソウル（仁川）の定期便の運航を再開した。運航は約3年10カ月ぶりで週3往復、コロナ禍で運休した国際定期便の再開は青森県では初めて。
31日	仙台駅西口の商業施設EDEN、地下鉄泉中央駅隣接の商業施設アリオ仙台泉は営業を終了した。EDENは2011年、アリオは前身のイトーヨーカドー仙台泉店が1992年に開業。	25日	TDKエレクトロニクスファクトリーズは北上工場に新製造棟を完成させた。鉄骨造4階建て、延べ床面積3万3千㎡で総投資額約500億円。3年間で400人を雇用予定。
国内		海外	
17日	観光庁は2023年の訪日外国人消費動向調査を公表した。訪日外国人の旅行消費額（5兆2923億円）は2019年比9.9%増で過去最高、同一人当たり旅行支出は同33.8%増。	5日	米労働省は2023年12月の消費者物価指数（CPI）を発表した。前年同月比の上昇率は3.4%、エネルギーと食品を除くコア指数（3.9%）は2年7カ月ぶりの4%割れ。
26日	厚生労働省は2023年10月時点の「外国人雇用状況」の届出状況を公表した。外国人労働者は前年比12.4%増の204万8675人と届出義務化（2007年）以降の最高更新。	17日	中国国家统计局は2023年の国内総生産を発表した。実質成長率は5.2%と前年（3.0%）から拡大したが、名目成長率は前年（4.8%）の増加幅を下回る4.6%。
30日	農林水産省は2023年の農林水産物・食品の輸出額を発表した。前年比2.9%増の1兆4547億円と11年連続の過去最高更新、中国向けは14.6%減。	30日	国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しを公表した。2024年の世界の实質成長率は前年と同じ3.1%、前回予測（2023年10月）から0.2ポイントの引下げ。
	総務省は2023年の住民基本台帳人口移動報告を発表した。転出超過は40道府県と前年比4県増、東京都の転入超過数は同3万262人増の6万8285人。		EU統計局は2023年10～12月のユーロ圏（20カ国）の域内総生産を発表した。実質成長率は前期比横ばい、7～9月期は0.1%減と2期連続のマイナスは回避。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

# 77R&C

編集

後記

## ～ナイトタイムエコノミーを東北にも～

商店街活性化策として「仙台夜市」の構想があると聞き、中心市街地の衰退に悩む1990年代のロンドンが発祥といわれる「ナイトタイムエコノミー」を思い出しました。非日常的な時間・空間での消費マインドや満足感、消費額はまさにアゲアゲで活性化効果は抜群だったようです。訪日外国人は夕方にシャッターを閉める日本の観光地にご不満もあるようなので、インバウンド後進地域である東北こそ、諸々の課題を乗り越えて「健全な夜遊びの町」を開き、「ヨイチ」の放つ矢で彼らの内なる扇の的を射止めるべきなのかもしれません。

(田口 庸友)